令和4年度

ふるさとづくり大賞
事例集

こちらのサイトで過去の
ふるさとづくり大賞受賞者の
取材動画を公開しています。

一般財団法人地域活性化センター

総務省地域力創造グループ地域振興室
〒100-8926東京都千代田区霞が関 2-1-2　TEL：03-5253-5534

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省地域力創造グループ地域振興室

ふるさとづくりが日本の活力に。

ふるさとづくり大賞は、全国各地で、
それぞれのこころをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、
個人を表彰することにより、
ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、
豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とするものです。

本書が、地域でふるさとづくりに取り組む方々にとって、
課題解決に向けたヒントとなり、
またふるさとづくりに興味を持たれた方々にとって、
他の団体・個人の活動内容を知るきっかけとなれば幸いです。

構成

事例の紹介は、見開き2ページの構成としています。

- **1ページ目**
  事例の概要について掲載しています。
- **2ページ目**
  取組を始めたきっかけから、取組が発展していく過程、今後の展望までをいくつかのステップに分解し、一連の流れとして整理しています。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）	団体表彰（総務大臣表彰）
優秀賞（総務大臣表彰）	地方自治体表彰（総務大臣表彰）
奨励賞（総務大臣表彰）	個人表彰（総務大臣表彰）

個 上乗 秀雄氏【石川県能登町】…57P

団 越中大手市場実行委員会【富山県富山市】…29P

団 志比北振興連絡協議会【福井県永平寺町】…31P

団 宇川加工所【京都府京丹後市】…33P

団 特定非営利活動法人bankup【鳥取県鳥取市】…39P

個 原田 尚美氏【山口県山口市】…59P

地 岡山県総社市…55P

団 おんせん県いいサウナ研究所【大分県豊後大野市】…43P

くまもと☆農家ハンター【熊本県宇城市】…5P

山下 賢太氏【鹿児島県薩摩川内市】…3P

団 特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート【徳島県牟岐町】…41P

KITO DESIGN HOLDINGS株式会社【徳島県那賀町】…13P

平野 彰秀氏【岐阜県郡上市】…9P

団 株式会社NOTE【兵庫県丹波篠山市】…35P

団 和歌山県立和歌山工業高等学校 産業デザイン科【和歌山県和歌山市】…37P

地 北海道下川町…47P

地 北海道上川町…45P

団 一般社団法人里山プロジェクト【新潟県十日町市】…27P

地 新潟県燕市…53P

地 宮城県加美町…49P

団 特定非営利活動法人SET【岩手県陸前高田市】…15P

団 特定非営利活動法人 アスヘノキボウ【宮城県女川町】…17P

団 那須まちづくり株式会社【栃木県那須町】…19P

地 茨城県つくばみらい市 高砂熱学工業株式会社…51P

団 農事組合法人 ながいき集落営農組合【千葉県長生村】…21P

団 東大和市狭山緑地雑木林の会【東京都東大和市】…23P

埼玉県横瀬町…7P

団 一般社団法人KAKEHASHI【神奈川県横須賀市】…25P

株式会社創造舎【静岡県静岡市】…11P

最優秀賞

課題を価値に変える「懐かしい未来」の風景とデザイン経営

山下 賢太（やましたけんた）氏

DATA

事　例　名：東シナ海の小さな島ブランド株式会社、島守株式会社
所　在　地：鹿児島県薩摩川内市里町里54番地
連　絡　先：TEL 09969-3-2212（FAX兼用）
ホームページ：https://island-ecs.jp

取組の概要

山下氏は、ふるさとである甑島（こしきしま）で、地元に住む人が地元愛と郷土への誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、多様な事業展開（第一次産品の生産・加工、観光誘客、ツアーガイド、移住定住促進、古民家等を活用した滞在施設や交流拠点づくり等）を通じて、甑島の地域づくりに尽力している。

評価された点

- 地元甑島にUターンした後、10年以上にわたり、島の魅力や価値に光をあて、暮らしや経済活動の再生に尽力され、着実に成果をあげている点を評価。
- 廃れ行く甑島で、1人から地域経済循環（米、魚、豆腐、宿泊所）を創り出し、島外から若者移住者を引き入れて、地元の漁師とのつながりも創出。中山間地域の可能性を実証したケースとして山下氏の功績は大きい。
- 離島の資源をきちんと商品化し、集客等につなげ、移住者など、山下氏の会社を含め、18名の雇用創出の実現している点は特筆に値する。
- 大手企業等からの後援も得ており、他離島地域との相互連携という考えも今後に期待できる。事業を通じた地域づくりは持続可能性が高く評価できる。
- 山下氏が原動力となり、甑島へ地域インターンに行く学生や若手社会人を多数呼び込んでいる。これまでの功績を称えると同時に、これからの若い世代をけん引してほしいという思いも込めて今後に期待したい。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2010年～　かつての故郷の姿を取り戻すため、島外の民間企業を退職し甑島へUターン。

2010年～

耕作放棄地を含む稲作・畑作に取り組む
- 農林漁業を通じて集落景観とその暮らしを取り戻していく取り組みとし、甑島で耕作放棄地を含む稲作140a、畑作80a就農開始。無人販売所からスタート。
- 品物ではなく米作りのプロセスを売ることを戦略として、島米Shimagome projectを設立。

- 甑島が持つ風景やストーリーに価値を見出す。

2012年～

東シナ海の小さな島ブランド株式会社を設立
- 山下商店甑島本店設立。
- とうふ屋さんの大豆バター等の特産品開発。

- 山下商店が観光誘客のきっかけとなり始め、集落の風景や居場所作りと観光誘客に向けた滞在拠点作りを始める。

2015年～

古民家や遊休不動産を活用した事業等の展開
- 旧中甑港地域活性化施設コシキテラス。
- FUJIYA HOSTEL。
- 多拠点滞在型ホテルniclass。
- パンと週末食堂オソノベーカリー。

- 公共施設の利活用等薩摩川内市と連携。
- 関わりしろを地域の伸びしろとして捉え、関わりしろをデザインする事業へ。

2016年～

島内外を巻き込んだ新たな視点での事業等展開
- KOSHIKI FISHERMANS Festの企画、監修。
- 鹿児島離島文化経済圏の企画、監修。

- 鹿児島離島文化経済圏に関する事業の一部は、県事業にて運営。

2021年～

島守株式会社設立
- 集落のひと・こと・場を守り育てるため、空き家等の活用、移住定住の相談、人材育成等に関する地域の窓口として機能。

今後の展望
- 鹿児島県離島文化経済圏の取組みを継続しながら、将来的には県内の離島を海域ごとに新たな共同体として捉え、新しい価値の創出と地域課題の解決へ。
- 離島での挑戦を、離島同士で後押し（共助）できる制度として「しまもり基金」の創設。

受賞者のコメント

鹿児島県薩摩半島から西へ沖合約30kmの東シナ海に位置する甑島（こしきしま）列島。美しい玉石垣と寄棟の平屋群が集落を形成し、南国情緒を感じる植物や神が宿る奇岩、断崖が織りなす環境は、島の宝物です。そこにある生活文化を原点に「懐かしい未来にある風景」をつくることを目指して、場の再生と仕組みづくり、未来への挑戦を通じた集落デザインとその経営に取り組んできました。今回の受賞は、将来への期待をこめた受賞だと捉えております。まだまだ面白くなる甑島に、今後もご注目ください。

「地域と畑は自分達で守る!」農家ハンター活動を通じた地域の担い手育成

くまもと☆農家（のうか）ハンター

DATA

事　　例　名：くまもと☆農家ハンター
所　　在　地：熊本県宇城市三角町戸馳1945-1
連　　絡　先：TEL 0964-54-4004
FAX 0964-54-4008
E-mail kumamotohunter@gmail.com
ホームページ：https://farmer-hunter.com/

取組の概要

若手農家130人の有志からなるくまもと☆農家ハンターは、イノシシによる被害から「地域と畑は自分達で守る」ことを理念として活動している。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルや、駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みを作り、全国に波及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星となり、イノシシ被害による離農ゼロを目指している。また、イノシシ対策を通じて地域との交流が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。

評価された点

●鳥獣問題は行政が主体となることが多いが、20代、30代の若手農家が中心となり、ICTなどを活用し、地域ぐるみで獣害対策に取り組んでいる先進的なモデルである。
●猟銃を使わず箱罠で年間1,000頭ものイノシシを捕獲し、地域の鳥獣被害を劇的に減らすことに成功するなど、全国の中山間地域にとって参考になる事例であり、今後の展望にも期待できる。
●近年、鳥獣害が原因で廃業する農家もでてきているなかで、ITを駆使して、地域の若手農家が連携し、鳥獣害対策について調査、講習、防護、捕獲、解体加工販売とサプライチェーンを構築している。持続可能な農業・農村づくりに取り組んでおり、SDGsの典型例でもある。
●クラウドファンディングから資金調達し、ICT等を駆使した省人化、猟師の知恵と交流、そして地域との交流など、地域に根付いた取り組みと人口減少下の課題を強み（ジビエ料理や活動費用の捻出等）に変えている点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ
イノシシ被害を受けた農家の「農業を止めたい」という声。

2016年～

・地域内でのイノシシ被害や全国でのイノシシ被害の現状を知る。
・イノシシ被害を減らすために猟師ばかりに頼らず、農家自身が被害対策に取り組む必要性を痛感。

くまもと☆農家ハンター発足
・若手農家25人により設立。
・鳥獣対策に関する活動やイノシシ、シカ等の鳥獣対策セミナーを実施。

2018年～

・有志による活動の限界。
・金銭的な課題（ポケットマネーやクラウドファンディングでは限界があった）。

株式会社イノP設立
・平成30年に年間1,000頭を捕獲することができるようになったこともあり、ジビエ施設を運営する会社として設立。
・農家ハンターの活動を続けていくための資金をジビエ販売などにより稼いでいる。

2019年～

・地域住民からのイノシシ対策（獣害対策）だけでなく、地域の担い手としての期待。

鳥獣対策担い手育成
耕作放棄地や空き家再生
・市町村を通じて地域の農家や住民に鳥獣対策のノウハウを提供。
・耕作放棄地を整備し、畑にした後トウモロコシ等を栽培して収穫祭を実施。
・空き家をセルフリノベーションし、農泊の拠点としていく予定。

今後の展望
・全国にICTを駆使した獣害対策モデルを展開。
・ソーシャルビジネスによる耕作放棄地や空き家対策の実施。
・イノシシを地域資源としたジビエツーリズムや体験型観光や農箔を推進。

受賞者のコメント

私たちは農家が元気なら、地域も明るくなると信じています。それは地域と密接につながり何世代も続いてきた誇りある仕事だからです。その持続性を脅かす鳥獣被害に対して「地域と畑は自分たちで守る！」を合言葉に草の根活動をしてきたことを高く評価していただきとても嬉しく思います。

マイナスを地域の宝に変える！を目指して、Think Globally, Act Locally「微力でも無力ではない」と信じて、これからもふるさとづくりを続けてまいります。推薦してくださった熊本県、そしてふるさと宇城市に対して感謝を忘れず、活動の飛躍を持って恩返しをしていきたいと思います。ありがとうございました！

よこらぼ(横瀬町官民連携プラットフォーム)

埼玉県横瀬町（よこぜまち）

DATA

事　例　名：よこらぼ(横瀬町官民連携プラットフォーム)／横瀬町
所　在　地：埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬4545
連　絡　先：TEL 0494-25-0112　FAX 0494-23-9349
E-mail machikei@town.yokoze.saitama.jp
ホームページ：https://yokolab.jp/

取組の概要

小さな町「消滅可能性都市」の未来を変えるため、外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、地域の活性化を促す仕組み「よこらぼ」を構築(平成27年度地方創生加速化交付金活用)。現在までに、民間企業、研究機関、個人等から206件の提案があり、うち125件を採択。多種多様な官民連携プロジェクトが実践され、地域の活性化に大きく寄与し続けている。

評価された点

●日本一チャレンジする町、日本一チャレンジを応援する町というブランディングとビジョンを評価。地方=実証実験地とすることにより、地方が先進地化、地方性を価値化している点を評価。

●官民連携で、地域課題解決に向けた取り組みを展開するプラットフォームを構築し、展開を図っている。プラットフォームを通じた提案をきちんと実証実験などにつなげており、スピード感をもって民間投資の喚起につなげている点を評価。

●小さな町だからこそできる地域住民を中心とした地域づくり。行政がサポートし、民間が主体となることで継続的な取り組みとなる。

●町の規模にしては、発展性が幅広く、創造力豊富な取り組みである。福祉、教育、空き家の活用、ブランディングなど、町のさまざまな面の活性化につながる。今後、新たな事業が増えてくることが楽しみである。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2015年12月～
都内スタートアップ企業との意見交換
ソーシャルビジネスサービスなどの実証を受け入れてくれる自治体がなく、日本はサービス展開のスピードが遅い。

2016年9月～
・地方創生加速化交付金を活用して、町の弱みを強みに変えながら、民間事業者がチャレンジしやすい仕組みを開発。

横瀬町官民連携プラットフォーム(通称：よこらぼ)スタート
・9/30 町民・民間事業者・記者等を集めてキックオフイベント。

2017年～
・取り組みが経済紙面やトレンド雑誌等へ掲載。
・よこらぼを通じた民間事業者の活動が加速。

世界初の特許技術 SwipeVideo住民参加型実証
・被写体中心の360°自由視点映像撮影サービスの実証試験。
・町内のサッカー少年団やスポーツ吹き矢協会などの協力を得て実施。

2018年～
・本実証を皮切りにコロナ禍もあいまり、多くの自治体が導入。

小児科医がいない町で子育て不安の解消
・スマホで遠隔医療相談サービスの展開。気軽に小児科医へ相談できる環境をつくる。
・医療費などへの影響検証。

2019年～
・ここから「商店街がない町」の中心地づくりが加速。

商店街のない町に人が集う「エリア898」がオープン
・町民らが自ら空き店舗をリノベーションし、町民を始め誰もが集う施設としてオープン。結果として、よこらぼの打合せ施設としても利用者が増加。町民と民間事業者等が連携しやすい場所に。
・関係人口創出モデル事業として採択。

2021年～

さまざまな形の官民連携推進
・エリア898を拠点とした中心地づくり。よこらぼ以外での官民連携の展開。金融機関支店跡に宿泊付きテレワーク施設オープン(地方創生テレワーク交付金活用)。
・新たな地域経済循環創出のため地域商社設立。
・地域活性化起業人、企業版ふるさと納税制度の活用。

今後の展望
・地域経済循環の促進。
・中心地(エリア898周辺)の形成と整備。
・空き家の利活用推進。
・「チャレンジ」を町のカラーに(意識改革)。

受賞者のコメント

素敵な賞をいただき、大変光栄です。「よこらぼ」は、自治体による官民連携プラットフォームの先駆けで、6年間実績を積み上げてきました。このプラットフォームを使ってさまざまなプロジェクトが実践され、チャレンジをする町、チャレンジを応援する町としてのブランド醸成につながってきていると感じられます。まだまだ現在進行形ですが、今後一層地方創生に取り組んでまいります。ありがとうございました。

横瀬町長 富田 能成

農山村の暮らしからSDGsを学ぶ。水力発電と民衣の事業化を通じた過疎集落・石徹白の再生

平野（ひらの） 彰秀（あきひで）氏

DATA

事　例　名：水力発電と民衣の事業化を通じた過疎集落・石徹白の再生
所　在　地：岐阜県郡上市白鳥町石徹白第65号18番地
連　絡　先：E-mail info@chiikisaisei.org
ホームページ：https://itoshiro.org/

取組の概要

岐阜県郡上市・石徹白（いとしろ）は、昭和30年代は1,500人いた人口が、現在は250人弱と急激に減少した過疎集落である。平野氏は、地球環境の持続可能性のヒントが農山村のかつての暮らしにあると考え、2011年に移住。昭和初期にこの地が水力発電で電力自給していたことを知り、2016年、集落ほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。また、妻が地域のお年寄りに教わった、日本人が古来より着用していた端切れの出ない直線裁ちの服「たつけ」をリデザインし事業化。一連の取り組みにより、移住世帯は約50人となり、人口減少を食い止めている。

評価された点

- 小水力発電は日本の中山間地域において地形・環境に親和性が高く、採算の取れる数少ない発電方式で、地元に元々あった小水力発電に着目し、そこから産業（とうもろこし、農産加工等）の活性化や移住者の呼び込みに成功し、地域を活性化した好事例である。
- 過疎地域での「食」と「エネルギー」の自給という日本の抱える諸課題の根幹を先んじて捉え、大きな成果を上げており、特筆すべき取り組みである。また、ランニングコストとして補助金に頼らずに運営できる事業モデルである点を評価。
- 小水力発電をもとに、地域に経済循環を生みだしており、移住世帯の増加に寄与。子供が増え小学校の存続にも寄与している点を評価。
- 伝統的な民衣の作り方の伝承保存だけではなく、現代的に展開、販売も実施し、農山村での企業を実現している点も高く評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2007年～　小水力発電事業開始。

2009年・2011年
- ・小水力発電の調査・機器開発を実施。

らせん水車・上掛け水車の設置
・住宅1～2世帯分の電気をまかなうことのできる規模の小水力発電を、集落内の農業用水に設置。

2012年～
- ・2011年9月 平野夫妻移住。

石徹白洋品店創業
・地域のお年寄りから、直線裁ちの服（たつけ）の作り方を教わる。

2014年～
- ・集落住民が事業主体となった小水力発電の実現に向けた検討。

石徹白農業用水農業協同組合設立
・集落ほぼ全戸出資により、小水力発電事業を中心とした事業を実施する農協を設立。

2016年～
- ・発電所建設。

石徹白番場清流発電所完成／運転開始
・最大出力125kW
・売電売上：年間約2,400万円
・売電売上を、耕作放棄地の再生・集落営農の立ち上げなど、地域の課題解決に活用。

2017年～

石徹白洋品店法人化
・本店・オンラインショップ・全国各地での展示販売会などでたつけを販売。

今後の展望
・売電売上の地域課題解決への活用。
・小水力発電石徹白モデルの他地域への展開を増やす。
・石徹白洋品店都心部へのリアル店舗出店。
・サステナブルな服づくり体験を体験できる場づくり。

受賞者のコメント

このたびは、身に余る賞をいただき、深く感謝申し上げます。賞をいただいてふと振り返ると、「自分の活動はちゃんと地域のためになっているのだろうか？」「持続可能な地球環境の未来のために役立っているのだろうか？」と、改めて自問自答します。先の見えない世の中ですが、これからも、自分自身に問いかけながら、少しでもよりよい未来を次世代に引き継げるよう、できる限りのチャレンジを続けていきたいと思います。

OMACHI創造計画

株式会社創造舎（そうぞうしゃ）

DATA

事　　例　名：OMACHI創造計画
所　　在　地：静岡県静岡市葵区人宿町2丁目6-10
連　　絡　先：TEL 054-250-2121
　　FAX 054-250-2122
ホームページ：https://sozosya.co.jp/company/

取組の概要

静岡市中心部に存する人宿町・七間町エリアが舞台。当該エリアはかつて映画館ストリートとしてにぎわっていたが、相次ぐ閉館等により近年は衰退しつつあった。このような背景の中、偶然、株式会社創造舎が当該エリアに事務所を移転したことをきっかけに、代表の山梨社長の情熱のもと、にぎわい再生に向けた「OMACHI創造計画」がスタートした。自社の建築と不動産の経験を活かし、リノベーションや新店舗等のオープンを次々に手掛け、2017年から2022年までに、約80軒の店舗・事業所が誕生した。今では地域のお祭りも復活させ、地元住民や行政、店主、不動産オーナー等を巻き込み、賛同を得ながら、歴史・新しさ・住む人の想いの調和を図ったまちづくりを進めている。

評価された点

- 企業が自社の強みを活かして、積極的にまちづくりに関わった成功事例である。時間をかけて、地元の人とのコミュニケーションを大切にした点を評価。歩行者の増加やお祭りの復活など、地域の景観と賑わいの創出に貢献し、地域活性化とつながっている点を評価。
- 民間企業からスタートしたハードをもとにしながらも、時代に応じた展開で、各店舗の経営が成り立っている。事業継承やコミュニティ形成にもつながっており、評価の高い事例である。
- 衰退した中心部の再生に向けて、一企業が店舗等の跡地利用やリノベーションを基本に、6年間で80件を超える店舗、事業所の誘致やオープン、また、伴走型支援を行っている点は驚異的である。
- コロナ禍にもかかわらず、まちの再生により、歩行者通行量1.7倍と、多面的かつ多角的に強い想いでまちづくりに関わり、実績をあげている点を高く評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2011年～
人宿町へ事務所移転
20年間放置されていた銭湯ビルを改修し事務所を移転！

2011年～
映画館閉館のリリース
・本社移転と同時に静岡市を代表する映画館閉鎖のリリース。
・地域に衝撃が走る。

・街の有志で定期的に検討を重ねる。

2012年～
跡地活用のソフト事業
・アトサキセブン広場設置。
・イベント開催等。

・ソフト事業だけでは限界を感じるようになる。
・まちづくりへの決意。

・ハード面でのまちづくり。

2016年～
・期間限定のコンテナ店舗、カフェ、スーパーの誘致等。
・ハード面のまちづくりが増えていく。

2018年～
OMACHI創造計画
・第1弾～第3弾に分けて実施。
・2017年から約80店舗・事務所の誘致を手掛ける。
・地域のお祭り「人情祭り」復活。

2020年～
さらなる充実
・共同ごみステーション設置。
・屋外飲食型横丁「HITO THE YARD」開業（2022年）。

今後の展望
・人宿町でさらなるプロジェクトが進行中。日本一の商店街を目指す！
・静岡市丸子地域（駿府の工房 匠宿　丸子 泉ヶ谷エリア）のまちづくりにも意欲。

受賞者のコメント

この度は、奨励賞という身に余る賞を頂き、誠にありがとうございます。この賞の報告を人宿町エリアのみんなに届けられると思うと感無量な思いであり、喜ぶみんなの顔が目に浮かびます。今後も、個性あふれるヒト・コト・モノを人宿町に集め、古くから商い住む人と新たに人宿町に来た人が、融合、調和した人情溢れる日本一のコンパクトストリートにしていきたいと思います。

KITO DESIGN HOLDINGS株式会社によるKITO DESIGN PROJECT

KITO DESIGN HOLDINGS株式会社

（きとうでざいんほーるでぃんぐす）

DATA

事　　例　名：KITO DESIGN PROJECT
所　　在　地：徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23
連　　絡　先：TEL:0884-64-8088
FAX:0884-64-8884
E-mail:office@kito-dh.jp
ホームページ：https://kito-dh.jp

取組の概要

KITO DESIGN HOLDINGS株式会社が拠点を置く那賀町木頭地区は木頭杉や木頭柚子で栄えた地域であったが、現在は人口約1,000人、高齢化率約60%、平成26年に発表された消滅可能性都市でも12位に入るなどの限界集落である。この限界集落をもう一度復興させるための活動として特産品の木頭柚子の生産・加工品販売事業から活動を開始。現在では遊休不動産を活用したキャンプ場やゲストハウス、地元の買い物環境改善のため設立したコンビニが世界的なデザイン賞をはじめとした国内外のデザイン賞11冠に輝くなど世界からも注目を集め、地域外の来訪者を倍増させている。

評価された点

●地域の歴史や伝統である木頭すぎと木頭柚子を活かしながら、加工品と観光業で地域の活性化に寄与している。時代を先駆けるデザインである「未来コンビニ」は「世界一美しいコンビニ」に選出され、国内外の評価を集め、地域外からの集客につながっている点を評価。
●近年、新たに注目されている「デザイン」×「地方創生」の最先端の取り組みであり、かつ着実な実績をあげている。従来の農業・地場産業・観光といった地域産業の枠を超えてクリエイティブ系の事業を起こしている点を高く評価。
●地元の柚子を切り口に地域からの理解を獲得し、特産品の開発、村営キャンプ場をグランピング施設にすることで売り上げを拡大、コンビニの経営による雇用創出等、多角的に事業を展開し地域活性化に寄与している。今後の活動として空き家をゲストハウスにするなど将来性もあり、持続的な取り組みとして他地域にも参考になる事例である。
●限界集落の可能性を大いに引き出す「攻め」を感じる取り組みである。この事業のコンセプト「子ども」「未来」「可能性」のとおり、街が未来に続く継続的な事業となってほしい。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ
旧木頭村出身の代表 藤田恭嗣氏が古里への恩返しを決意し、木頭柚子の生産・加工販売会社「黄金の村」を設立。

2013年～
・基幹産業である木頭柚子を軸とした地元復興と雇用創出のため設立。

株式会社黄金の村設立・加工場完成
・木頭の基幹産業である木頭柚子の栽培から加工品販売会社を設立。地元雇用を創出し、農家の収入増につなげるため、買取りも行う。

2017年～

「KITO DESIGN HOLDINGS株式会社」を設立
・各事業体を法人化し、ホールディングス化をすることでファイナンスや事務の効率化を図り、グループの統率を行う。

2018年～
・地域に宿泊施設がなく、閉鎖して未使用のキャンプ場をリノベーション。
・まちから土地を無償提供。

CAMP PARK KITOオープン
・閉鎖されたキャンプ場を借受け、グランピング施設へリノベーションを行い、地域で唯一の民間宿泊施設を運営。

2020年～
・買い物弱者支援と地元の子どもたちの交流や学びの場の提供。
・まちから土地を無償提供。

未来コンビニオープン
・買い物弱者支援と地元の子どもたちへ学びの場の提供を目的に未来コンビニをオープン。
・2021年に国際的なデザイン賞など10冠に輝き「世界一美しいコンビニ」として注目を浴びる。

2022年～
・空き家を改装しワーケーション施設として活用。

ゲストハウス「Next Chapter」オープン
・空き家であった旅館を改装し、ワーケーションにも対応のゲストハウスをオープン。

今後の展望
・キックボクシング道場の開設による高齢者を初めとした地域住民の健康増進を図る。
・移住体験ができるワーケーション施設や住環境や娯楽施設の整備。

受賞者のコメント

栄誉ある賞をいただき大変光栄に思います。
木頭は、環境問題・人口減・少子高齢化など日本の社会課題が凝縮された地ともいえます。そんな故郷が、住民の方々がずっと笑顔でいられる幸せな場所、子どもたちが「また戻ってきたい」と思える場所として輝き続けてほしい。その一心で、地域に何が必要か・未来はどうあるべきかを考え地域全体を設計してまいりました。
その挑戦を、10年の節目でこのように評価いただけたことを大変嬉しく思います。
これまでお近くで支援いただきました地域住民の皆様や行政関係者の皆様へ、心よりの感謝とともにこの賞をお届けしたいと思います。

特定非営利活動法人SETの地域で支え合うコミュニティビジネス事業による持続可能なふるさとづくり

特定非営利活動法人SET（せっと）

DATA

事　　例　名：NPO法人SETの地域で支え合うコミュニティビジネス事業
所　　在　地：岩手県陸前高田市広田町字山田52番地6
連　　絡　先：TEL 0192-47-5747
FAX 0192-47-5747
E-mail set.forjapan@nposet.com
ホームページ：https://set-hirota.com/

取組の概要

陸前高田市広田町は、東日本大震災の影響を受け、かつての賑わいを失った。また、新型コロナウイルスの影響により地域コミュニティの希薄化が加速した。本取り組みは、地域外から移住した若者が主体となり、農園づくりやカフェの運営による交流の場を創出し、また、地域食材配達サービスや弁当の提供という食を通じたコミュニティの再構築に取り組むことで移住者の雇用創出や地域住民の町への愛着醸成につなげ、持続可能なふるさとづくりを目指すもの。

評価された点

- 人離れが進む場所では、外からの移住を促すとともに、地域コミニティによって地元の絆や結束を強めることも大切である。陸前高田の持つ資源を活用し、地域住民で協働性のある取り組みをしている点を評価。
- 震災復興のシンボル的なふるさとづくりの好事例である。また、移住者が発起人というところも評価。
- 食の安全安心を基本としながら環境配慮・循環型農業を行っている。さらに、地域内循環（カフェ、配達、ランチ等およびマイノリティの人々）にも配慮が行き届いた、「身の丈」にあったコミュニティづくりに成功。被災地の「真似のできる」先進事例として評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

2018年～

・「ここは出会いの場で、楽しい」という声をいただく。

カフェ彩葉開業

・移住者が発起人となり、クラウドファンディングを行い、古民家を改修して開業。

きっかけ 2020年～

新型コロナウイルス流行
NPO法人SETで実施していた全交流事業中止。地域の中で、今できることは何かを見直した3ヶ月。
また、多くの人が働き方だけでなく、「暮らし方」に本質的に目を向ける機会となる。

2020年～

・「季節の食材が届いて嬉しい」「こうして買ってくれるから漁にも出よう、という気持ちになる」という声をいただく。

ぴいろたお届け便開始

・店や市場がなく広田町の野菜や魚を町内で買うことが難しいという課題感があり、地域の生産者からまとめて購入し各家に配達するサービスを実験的に開始。

2021年～

・「野菜が美味しいと気づけた」という声をいただく。

めぐる提供開始

・「もっと食を楽しんで健康になってほしい」という想いから有機/無農薬食材を積極的に使った菜食中心のランチプレートを開始。

2021年～

パーマカルチャー農園始動

・農業に関わる担い手を増やし、その土地ならではの特徴を活かした農業を行うため、パーマカルチャー農園が始動。

2022年～

初マルシェ開催

・コミュニティ活動の再開に向け、試験的に実施。

今後の展望

公民館マルシェ
地域に根ざした取り組みとしていくために公民館やコミュニティセンターを利用して、参画のハードルを下げ、地域コミュニティの活性化に貢献していきたい。

受賞者のコメント

この度の受賞、大変嬉しく思います。東日本大震災や新型コロナウイルスの影響により地域コミュニティには大きな影響が出ています。その中で地域外出身の若者と地域に住んでいる方々がともに活動をすることにより、これまでになかった新しい可能性が開けています。今後も地域のコミュニティをつなぎ、地域での暮らしをより楽しく思う人が増えることを大切に活動してまいります。よろしくお願いいたします。

将来的な定住人口の増加と町に賑わいと活力をもたらす活動人口の創出促進

特定非営利活動法人アスヘノキボウ

DATA

事　　例　名：NPO法人アスヘノキボウ
所　　在　地：宮城県牡鹿郡女川町女川2丁目4番地
連　　絡　先：TEL 0225-98-7175
E-mail info@onagawa-future.jp
ホームページ：https://asuenokibou.jp/

取組の概要

東日本大震災の影響により、人口が震災前の約6割まで減少した女川町では、今後、日本全体で人口減少が進むことを踏まえ、人口増ではなく持続可能なまちづくりを目指し、女川に住む人に限らず、女川をフィールドとして活動する人「活動人口」を増やすことを選択。特定非営利活動法人アスヘノキボウは、女川町からの委託を受け「活動人口創出促進事業」に取り組んでおり、女川町への移住を体験できる「お試し移住プログラム」や、創業場所を女川町に限定せず、広く創業希望者を支援する「創業本気プログラム」、企業・大学等との連携及び研修の受入れ等を行っている。

評価された点

- 震災後の地域復興に向けて、移住体験や創業・起業支援のプログラムを構築し、来訪者、定住者、起業家を多数生み出し、成果を上げている点を評価。
- 行政と協力し重要課題の震災復興を行う中核としての役割を果たしている。住民にこだわらず住んでいなくても関われる枠組みを用意している点も可能性を感じる。
- 域外から起業家が支援にやってくるのではなく、起業家を女川町で鍛えて送り出している点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ

・東日本大震災の発生。
・町内の人口減（震災前から6割減）。

2015年～

お試し移住プログラム

・2015年より開始。
・延べ600人以上が参加。参加後のまちへの再訪率は70％を超える。

2015年～

女川フューチャーセンター Camass

・女川町の活動人口の拠点となるコワーキング及び多目的スペース。

2016年～

創業本気プログラム

・地方での起業に特化した支援プログラム。
・1年に上期・下期の年2回開催。2021年度までに合計47人の卒業生を輩出。

今後の展望

・オンラインの活用。
・プログラム参加者との定期的な情報交換。
・アフターコロナを見据えた事業の展開。

受賞者のコメント

女川町民の皆様、そして女川町に関わってくださる皆様に心より感謝申し上げます。今回受賞者がたまたま私たちでありましたが、地域に関わる皆でいただいた賞です。
活動人口の取り組みは、女川町と出会う機会をつくり、女川町に関わる人が面白い、楽しいと思えることに全力で取り組めるようにサポートする役割を担っています。これからも「あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。START ONAGAWA」を担う一員として尽力します。今後とも応援よろしくお願いいたします。

廃校を活用した生涯活躍・安心のまち～少子高齢化社会における新しいコミュニティのカタチ～

那須（なす）まちづくり株式会社

DATA

事　　例　　名：那須まちづくり株式会社
所　　在　　地：栃木県那須郡那須町豊原丙1340
連　　絡　　先：TEL 0287-74-3434
FAX 0287-74-3447
E-mail info@nasushiobara.com
ホームページ：https://nasuhiroba.com/

取組の概要

地方都市における少子高齢化の影響は甚大であり、生活インフラの維持も難しい地域が多くなっている。これまで、(一社)コミュニティネットワーク協会の活動を通じて那須町で高齢者住宅を企画し、その住居を核に地域コミュニティの再生に10年以上取り組んできた。当初より「100年コミュニティ構想」として、持続可能な元気の出るまちづくりを目指してきたが、その取り組みをさらに発展させるため、那須町で廃校となった旧朝日小学校を生涯活躍のまち・新しい学びと新しいコミュニティの拠点「那須まちづくり広場」として再生している。

評価された点

- 廃校になった小学校を活用し、新しいコミュニティの構築に取り組み、住まい、仕事、暮らしのための社会経済循環の構築を図っている点を評価。
- 全国の多くの廃校活用の中で、今後さらに進んでいく少子高齢社会を視野に入れ、看取りまでの介護、地域農産物の販売、多世代交流、就労支援と多機能型のコミュニティが定住促進にもつながる取り組み事例である。
- 少子高齢化に伴う課題を持続可能な取り組みにより、ポジティブな方向に転換している。日常生活の基本的なことから、生活をより豊にする学び、アート、交流まであり、普段マイナスである廃校をプラスに逆転している点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2016年
元々、継続可能な元気の出るまちづくりを目指した取り組みをしていたところ、廃校となった小学校の利用募集があった。

2018年
- 高齢者向け住宅ゆいま～る那須の開設・運営。
- 共同事業者、地元農家・商店との連携。
- 若い世代と共に小さな資源を大事に穏やかな日々を過ごす「100年コミュニティ」拡充。

那須まちづくり株式会社設立
- 事業準備。
- 校舎の小規模改修。

2018年～
- 地域再生大賞関東ブロック賞受賞。
- コミュニティの拠点作り。

那須まちづくり広場開設
- カフェやマルシェ。
- セミナーの開催。

2021年～
- 国交省事業申請。
- 地域づくり表彰　国土交通大臣賞受賞。

国土交通省の補助金決定・工事着手
- カフェやマルシェ等のリニューアル。
- 簡易宿泊所開設。

2022年～
国土交通省の補助事業完成
- 介護の方向け住宅など住宅開設。
- デイサービス、福祉施設など開設。

2023年～（予定）
那須まちづくり広場の完成
- 自立の高齢者向け住宅等の開設。

今後の展望
- ケアの仕組みなど那須まちづくり広場の機能を近隣地域に展開。

受賞者のコメント

伝統あるふるさとづくり大賞の受賞、大変嬉しく、また身の引き締まる思いです。長年、全国各地で住まいを核とした地域コミュニティづくりを進めてきました。那須まちづくり広場は3種類の住まいのほか、交流ホール、アートギャラリー、カフェ、マルシェ、デイサービス、障害を持つ方の就労支援、若い方々のお店、事務所などコミュニティとケアの機能がつまった小さな「まち」です。目指しているものは「誰もが、最期まで、その人らしく暮らせるまちづくり」です。この受賞をきっかけにこのようなまちづくりが全国に広がることを目指してまいります。

農事組合法人ながいき集落営農組合による遊休農地を活用した「ながいきそば」プロジェクト

農事組合法人ながいき集落営農組合（しゅうらくえいのうくみあい）

DATA

事　　例　　名：遊休農地を活用した「ながいきそば」プロジェクト
所　　在　　地：千葉県長生郡長生村本郷1038番地2
連　　絡　　先：TEL 0475-32-2693
　　FAX 0475-32-1959
ホームページ：https://nagaiki-soba.com/

取組の概要

千葉県唯一の村、長生村では古くから稲作等農業が盛んな地域であったが、近年は少子高齢化による農業者の高齢化・担い手不足などから「遊休農地」が目立ち始め、村内全域で深刻な問題となっていた。そんな中、地元の有志が対策として始めたのが蕎麦づくり。平成25年に1.5ヘクタールから始まった蕎麦づくりは現在では70ヘクタールまで拡大しており、村の遊休農地の解消に大きく貢献。また、村の名前から「ながいきそば」と名づけられた蕎麦は、村の特産品としてブランディングにも貢献している。

評価された点

- 休耕地からの新たな食のブランディングを着実に形にし、村の特産品づくりにも貢献するなど、成果をあげている点を評価。
- 遊休農地を蕎麦づくりに逆転しただけではなく、1.5ヘクタールから70ヘクタールまで拡大している点を評価。
- 蕎麦の他にも、かりんとう、クッキー、焼酎などを開発し、60代以上の5人の会員だけでこれほど発展したことが素晴らしい。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2012年～　遊休農地の解消には、個々の農家の努力では限界があるとして、地域の集会でながいきそば倶楽部を発足。

2013年～
・村役場と共催。

そばオーナー制度開始
・秋そばについてオーナー制度を開始。収穫の際にはオーナーに来村してもらい、収穫した実を使って冬にそば打ち体験を実施。

2014年
・農業機械設備や製粉設備の充実のため、2015年に農事組合法人化。

ながいき集落営農組合発足
・そば・小麦の栽培、そば粉・乾麺等の販売までを受け持つながいき集落営農組合を設立。

2015年

ふるさと納税返礼品として提供開始
・そば粉、乾麺の他、自宅で手打ち体験ができる手打ちセット等を提供。

2017年
・長生村の名前の周知、ブランディングのため。

「ながいきそば」商標登録
・「ながいきそば」のそば粉・そば麺等製品の商標登録が完了する。

2017年～

販路拡大のための取り組み
・そばオーナー制度の県外への周知。
・総合化事業計画認定、製造ラインの構築。
・そば粉を使ったお菓子、そば焼酎など新製品の開発。

2022年～

ふるさと名品オブ・ザ・イヤー入賞
・「ながいきそば」が2021年度「地方創生賞（モノ部門）」に入賞する。

今後の展望
・「ながいきそば」を通して長生村の周知拡大を目指していく。
・新製品の開発により、「ながいきそば」の更なる周知を図っていく。
・村民に知ってもらうため、村内で「ながいきそば」が食べられるお店を作る。

受賞者のコメント

今回、我々のこれまでの取り組みについて、このように表彰いただけたこと、とても嬉しく思っております。海沿いの村で始めは収穫も大変だったそば栽培ですが、今では多くの仲間とともに日々精力的に活動しております。幸いなことに、ながいきそば商品についてはメディアで広く取り上げられ、多くの個人・企業様よりお求めいただいております。今後も全国に「ながいきそば」と長生村を広く知ってもらえるよう努力してまいります。

東大和市狭山緑地雑木林の会による里山再生活動

東大和市狭山緑地雑木林の会（ひがしやまとしさやまりょくちぞうきばやし）

DATA

事　　例　名：東大和市狭山緑地雑木林の会
所　　在　地：東京都東大和市奈良橋1丁目249-1外
連　　絡　先：TEL 090-2473-7613（山本会長）
ホームページ：http://blog.livedoor.jp/zoukibayashinokai/

取組の概要

かつて農家の方々が手入れをしていた狭山緑地は、産業構造の変化やエネルギー革命により、薪炭林としての価値を失い、放置された暗い林になってしまい、生息している生物の種類も大幅に減少してしまう。そこで林の手入れをしようとボランティアで集結したのが東大和市狭山緑地雑木林の会である。木々の間伐及び竹林の手入れ、草刈りに生物調査などに取り組み、多数の生物が生息する里山の雑木林の復活を目指し、活動している。

評価された点

- 1997年の活動開始から、地道に雑木林の保全活動に取り組み続けている点を評価。
- 伐採、竹林の手入れ、草刈り、生物調査、来園者のガイド、交流イベントなどをボランティアで行っている点を評価。
- この活動を数十年続けてきて、会員が増えたということを評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 1996年～
手入れのされなくなった暗い森を、多くの生物が生息する、里山の雑木林として復活を提案。

・森の手入れをしようとボランティアが集結した。

1997年～

雑木林の会

・雑木林の維持管理をしようとボランティアが集結。里山の雑木林に復活させるため、維持管理の作業を開始。

・市役所、専門家の協力により「人と自然の共同作品」として生物が徐々に生息するようになった。

1999年～

炭焼き窯の作成

・間伐した樹木の後始末問題を解決するため、炭焼き窯の作成を開始。参考図書で勉強し、何度も設計試行を繰り返し、ようやく完成した。

・炭焼き窯で作った炭は地域住民に配布している。

2007年～

創立10年を迎える

・創立当初の密林状態から良好な雑木林へと変化し、「市民の憩いの場」として活用できるようになった。諸学校や教育機関からも利用者が増え、来園者が目に見えて増加した。

・一般市民に限らず遠足などでも利用されるようになった。

2019年～

管理事務所建替え

・狭山緑地の管理事務所（通称どんぐり小屋）を建替え。維持管理に使用する機材や打ち合わせスペースを創設し、イベントを通じて市民との交流の場を創設。

2020年～

ナラ枯れ調査

・市内でナラ枯れ被害が急拡大。被害を最小限に抑えるべく、ナラ枯れ被害樹木の調査を開始。

今後の展望
・継続すること。活動が近隣住民への配慮が求められるなど、環境が時代とともに変化していく中、時代にあう活動方法で、いのちの賑わう緑地にしていく。

受賞者のコメント

この度、ふるさとづくり大賞団体賞を受賞させていただき、誠にありがとうございます。平成8年度から発足した当会の活動が、表彰されることについて、大変光栄であります。

里山の雑木林の保全は、長い時間をかけての活動になるため、この賞を励みにすることで、今後も30年、40年と活動を継続し、将来へ貴重な自然環境を届けるために日々の活動を続けてまいります。

横須賀市役所初、公務員が副業のために法人を設立して行う地域貢献活動

一般社団法人KAKEHASHI

DATA

事　　例　　名：一般社団法人KAKEHASHI
所　　在　　地：神奈川県横須賀市
連　　絡　　先：TEL 090-1505-1676
E-mail mail@kake-hashi.info
ホームページ：https://kake-hashi.info

取組の概要

自分が住む街を良くしたいと願う若い世代の声が埋もれている現実を知り、公務員としてこの声を市政に反映しなければならないと感じたが、公務員だからこその限界にぶつかる。そんな中で導き出した「違う立場で活動する手段」。前例のない副業での法人設立を実現するために市長に直談判し、行政と民間企業の立場の長所を生かした地域のための活動をしている。

評価された点

- 現役公務員が副業として法人を設立し、地域貢献につながる多様な事業を展開し、成果を上げている点を評価。
- 地域活性化には公務員が地域に飛び出すことが必須であるが、さまざまな理由で挫折した人も数多くいると思われる。そのような人たちやこれからの公務員の希望となる事例だと感じた。
- 一公務員が職業の限界突破を目指した勇気を誉めたい。仲間が増えて取り組みが輻輳化していけば、地域活性化のシナジーが増すと思われる。公務員の職種に関わらず個人の可能性を示す取り組みといえる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2018年～
研修で街の声を聞く活動を通じて感じた「市民の皆様の住む街への想い」。
その声を市政に反映することが横須賀をよい街にすることにつながると感じる。

2019年～

・若い世代の声は行政には届いていない。
・研修で終わらせてはいけない。

自主活動期間

・声を聞く活動を継続するが、自主活動の限界を感じる。
・継続性を持たせる手段として法人設立を決意。

2020年5月～

・前例のないことのため、ほぼすべてを自力で整備。
・横須賀市をよくするための手段として法人化。

一社）KAKEHASHI設立

ビジョン：熱い想いを持つ人の想いを実現する架け橋となりその想いを実現し、世の中をもっとよくする。

2020年10月～

・新型コロナによる自粛。そんな中、地元生産者を支援するため、自主活動期間で実施した勉強会を通じて企画・開発したSUCOYACA Pureeの販売に踏み切る。

本格的に事業開始

・SUCOYACA Pureeの販売。
・その他、地元企業の雇用支援や性教育事業等多岐に渡る。
・市長特別賞や民間企業のアワードを受賞。

2021年6月～

・自力では難しい事業も、さまざまな企業とパートナーとなることで実現していく。
・売り上げで地元民間親子サロンに教育玩具を寄付。利益を地域に還元する。

世界に目を向けた事業展開

・国内外で活躍する地元ケーキ店とパートナーとなり、地元の野菜等を使用したケーキを開発して食材の良さを世界に発信。

2022年2月～

横須賀の良さを知ってもらう

・知るきっかけづくりとして、KAKEHASHIだからこそできるワーケーション事業を展開。

今後の展望

・小さな企業のメリットを生かしたスピード感と柔軟性。
・行政職員と民間企業の長所を生かした地域貢献。
・声を聞く活動の継続。

受賞者のコメント

私たち公務員は地域のために多くのことができますが、公務員だからこそできないことがあります。そこで、副業という手段で地域の人のために働く仕組みを作りました。
全国には、地域を想い、本業以外で活動をする多くの公務員がいます。そんな公務員が職場でも評価され活躍する世の中を作ることは、明るい未来づくりへつながると考えています。
この度の受賞によって、地域を想う公務員の背中を押すきっかけとなり、私たちのような働き方が全国に広がっていくと嬉しいです。

中間支援組織による地域おこし協力隊から地域の担い手へ繋げる取組

一般社団法人里山（さとやま）プロジェクト

DATA

事　例　名：中間支援組による地域おこし協力隊から地域の担い手へ繋げる取組 一般社団法人 里山プロジェクト
所　在　地：新潟県十日町市松代3252番地1 3F
連　絡　先：TEL 025-595-6670
FAX 025-595-6671
E-mail satoyama.project6@gmail.com
ホームページ：https://www.satoyamapj-tokamachi.com/

取組の概要

地域おこし協力隊のOBを中心に平成25年に設立した「一般社団法人里山プロジェクト」は、地域おこし協力隊の募集から雇用、退任後の起業支援や定住支援までを一括受託し、定住率が50.0%（平成24年）から70.1%（令和3年）にまで上昇するなど、若者などの定住に大きく貢献した。元隊員としての経験やノウハウが移住率の高さ、担い手の確保につながっている。また、中山間地域が直面している高齢化集落の担い手不足の課題に取り組み、中山間地域等直接支払制度・多面的機能等直接支払制度の事務局、地域のU・Iターン促進に携わり、「里山」に主軸を置いた法人として活躍している。

評価された点

- 地域おこし協力隊のサポート事業と中山間地直接支払制度事務支援を中心に行っており、協力隊員の高い地元定着率を実現している点や学校給食の高い地産地消率を実現している点を評価。
- 地域おこし協力隊OB・OGや移住者が連携し、地域づくりに取り組む人たちのネットワークを構築しながら、さまざまな事業を展開している点を評価。
- 地域おこし協力隊の中間支援組織として、ナレッジマネジメントの普及・実践に貢献している。全国への横展開も可能な取り組みで、同制度の補足・補強に役立っている。また、地産地消への貢献など実践面での活動も評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2009年～
地域おこし協力隊制度開始。
3年後に組織を作ることになる隊員4名が現役として活動。

2011年～
・行政と行政慣れしていない協力隊との間をつなぐ中間支援組織の必要性。

中間支援組織考案
・現役の協力隊で部会を設置。
・十日町市役所企画政策課と検討開始。

2013年～
・中越震災復興基金の活用。

里山プロジェクト発足
・協力隊のサポート開始。
・中山間地域直接支払制度事務を受託。
・学校給食地産地消事業を実施。

2017年～
・5年間、協力隊をサポートした経験を一つの形として、冊子「里山プロジェクト5年間の活動の歩み」刊行。

一般社団法人里山プロジェクト独立
・引き続き協力隊サポート事業を実施。
・これまでの事業の継続をもって収益化を目指す。

2018年

2020年～
・協力隊の新たな雇用体制を検討。

協力隊直接雇用
・募集から着任、退任までの全てのサポートを実施し定住率を安定させる仕組みづくり。
・市が隊員を委嘱し、自社で直接雇用する形態を確立。

2021年～

交流人口・移住者受入の取り組み
・松代棚田ハウス管理運営を受託。
・地域のU・Iターン促進を支援。

今後の展望
・社会の変化に対応し協力隊事業を継続。
・協力隊全国研修実施。
・宿泊施設を管理運営し、関係人口・交流人口の増加による持続可能な集落づくり。

受賞者のコメント

私たち（一社）里山プロジェクトは、地域の方々、関係者の方々の大きな支えのもと、地域おこし協力隊サポートをはじめとする中山間地域が直面している課題解決を目指した仕事に10年間携わらせていただきました。このような賞を頂けることは光栄の極みです。地域にある沢山の課題を、明日、突然スーパーマンのように解決することはできませんが、今、目の前に居てくださる方々や、今日まで支えて下さっている方々が、少しでも笑顔になっていただけるような努力を今後も継続していきます。

定期市「越中大手市場」の開催による賑わい創出

越中大手市場実行委員会（えっちゅうおおていちばじっこういいんかい）

DATA

事　　例　　名：越中大手市場実行委員会
所　　在　　地：富山県富山市大手町4-21　秋吉屋内
連　　絡　　先：TEL 076-421-5169
ホームページ：https://www.ooteichiba.com

取組の概要

2002年10月より富山市の中心市街地に位置する大手モールの歩道において、中心市街地の活性化を目的に20年にわたり継続的に3月～12月までの毎月1回（以前は毎月2回）の定期市を開催している。設立から3年間はまちづくり会社からの助成を受けたが、現在は補助金には頼らず、出店料による収入で運営を行っており、現在の実行委員会メンバーは一般市民や学生、地域の商店主が、ボランティアとして活動を続けている。富山市の中心市街地の衰退が顕著となった当時から、市民や民間事業者の立場で課題を提起しながら、継続して市場を開催しており、中心市街地の活性化を体現してきた市民活動である。

評価された点

- 20年間継続しており、経済的に自立できている。トランジットモール事業との共催や賑わいを創生している点も評価。
- 中心市街地で定期的な市場を開催しながら、賑わいを創出する活動を自主的に展開している点を評価。
- 日本全体において技術者不足や育成が課題となる中でインターンの発展型として新しいスタイルを地元企業と連携し構築させている。地元での採用が増えれば若い世代の移住も解決していくと思うので長い目で今後が楽しみな取り組みである。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2002年～　商店主や一般市民等が中心市街地の衰退を目の当たりにする。

2002年～

・行政、市民、地域が協力し、準備委員会を設置する。

越中大手市場実行委員会の設立

・中心市街地の活性化を目的として越中大手市場（月に2回の定期市）実行委員会を設立。
・富山市の中心市街地に位置する大手モール（石畳の通り）の歩道において、2002年10月に第1回開催。

2009年

・市内路面電車の環状線化工事が始まる。

市内路面電車の環状線化後の運営検討

・環状線化に伴う工事により定期市は休止となるが、この期間を活用し、リニューアル開催に向けた新規出店者向け説明会の実施及び出店者選考を行い、魅力や賑わいの向上を目指す。

2013年～

・市民、民間企業が主体的に継続していくために検討した結果、スタッフの負担軽減、定期市事自体の質の向上を図るため、月1回の開催に移行。

コンセプトを持った定期市の開催

・「おおてよるあそび」夜間の実施。

・「Bio marche」農薬・化学肥料不使用の野菜や、安心な県産食材を揃えた。

2018年～

・富山市と連携。

・市が実施する社会実験「トランジットモール事業」と共同開催。
・車道を通行規制し、市内電車と歩行者のみが行きかう新たな空間でさらなる賑わいの創出。

今後の展望
・引き続き、定期市を継続開催し、賑わいのさらなる定着化を図る。
・定期市以外にも、まちの賑わいとなる企画を立案、実行していく。

受賞者のコメント

この度は、このような賞をいただき運営者一同、大変嬉しく思っております。20年前に発足してから厳しい時期も多くありましたが、行政や近隣の方々のご支援もいただき継続することができました。昨今は来場者や出店申し込みも多く手応えを感じているところです。今後も苦戦が続く中心商店街の中で、周辺の方々の充実した暮らしの一助となれるよう努力いたします。

助け合いの精神で運行する「近助タクシー」の取組み

志比北振興連絡協議会（しひきたしんこうれんらくきょうぎかい）

DATA

事　例　名：助け合いの精神で運行する「近助タクシー」の取組み

所　在　地：福井県吉田郡永平寺町吉波6-103-3

取組の概要

永平寺町の志比北地区は、人口747人、世帯数253、高齢化率42.1％と町内でも少子高齢化が顕著な地区。地方においても核家族化が進み、高齢者世帯の移動手段の確保が地域課題となっている。単なる移動手段の提供に留まらず、地域住民がドライバーとなり主体的に運用することで、地域活性化のツールとなることを目指し「近助タクシー」の運行を開始した。

評価された点

- 相互支援の「近助タクシー」から、タクシーによる弁当の貨客混載やゆうパックの宅配まで実験的に広げている点を評価。
- コロナや若者の移住により過疎地では、利用客減少のためバスや電車が廃線になっていく現状の中で、新しい交通手段を作り出したことで住民たちの強い連携性を感じた。また、本来の移動手段だけではなく横展開の幅広さにも期待したい。
- 地域課題に対して独自に着眼し、取り組みを展開しており、地域コミュニティの創出ができている。新しい公共交通になりつつあるとのことで、他の地域の先進事例としても波及していくことに期待。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2018年　高齢者の移動が地域課題であった志比北地区に、トヨタ自動車（株）からデマンドタクシーの事例紹介があった。

2019年～

- 「永平寺町MaaS会議」を開催し、地域の移動課について協議。その中から近助タクシーの取り組みが決まる。
- トヨタ自動車販売店の支援。

近助タクシー試走開始

- 福井県トヨタ自動車販売店各社から車両の支援を受け、試験走行を開始。
- 開始半年間の1日当たり利用者は4.0人であったが、周知が進み次の半年間では10.2人に増加。

2020年

- 住民アンケートや地域説明会を重ね、利用方法の改善を図る。

弁当の貨客混載によるコロナ支援

- コロナ禍における飲食店支援の取り組み。
- 14日間で745個の弁当を配達。
- 実用化後の利用者が1日当たり20.0人に増加。

2021年

近助タクシー実用化
2020年10月
- コロナ禍における飲食店支援の取り組み。
- 14日間で745個の弁当を配達。

- 日本郵便との共同事業。

日本郵便と貨客混載によるゆうパックの宅配

- 国内初の実証。
- 地域配送事業者への支援。
- 人＋荷物の輸送による収益性の向上を検証。

2021年～

- 志比北地区の成果を見て、町内2地区が近助タクシーの取り組みを開始。
- 損害保険ジャパンとの共同事業。

近助タクシーの安全性の検証と横展開モデルの構築

- 通信型ドラレコによる運行データの採取。
- ドライブシミュレータを用いた安全運転研修。
- リスクアセスメントの実施。
- 保険制度の検討。
- 事例発表会の開催。

2022年～

永平寺町社会福祉協議会と連携した地域見守り活動の実施

- SOSネットワーク。
- ボランティア研修。

今後の展望　人と人とのつながりに専念できるよう、必要なシステムや技術を積極的に導入する。
特定の人に負担がかかりすぎない持続可能な組織を目指す。

受賞者のコメント

近くのみんなで助け合いながら運行するのが近助タクシーです。地元住民がドライバーをしているということもあり、車内での会話も弾みます。明日が高校受験という中学生が降りるときに、相乗りしていたおばあちゃんが「受験、頑張ってね」と声をかけます。「近助タクシー家族だね」と、嬉しそうに笑います。会話で気持ちが通じ、幸せを感じる幸せタクシーです。今回の受賞を地域のみんなと喜び合い、近助タクシーの取り組みを通じた地域づくりに励んでいきます。

「買い物支援で過疎地域を盛り上げる」ピンクのおばちゃん達が宇川を救う

宇川加工所（うかわかこうしょ）

DATA

事　　例　名：「買い物支援で過疎地域を盛り上げる」ピンクのおばちゃん達が宇川を救う
所　　在　地：京都府京丹後市丹後町久僧1070番地
連　　絡　先：TEL 090-3703-3267（代表：山口）

取組の概要

過疎・高齢化が進む宇川地区において地域内唯一のスーパーが撤退したことを受け、宇川加工所のメンバーにより、買い物する場所がなくなることに不安を感じる住民を救うため、他地域で移動販売事業を行う事業者に直談判し、地域に週1回のルートを誘致したほか、自治会等と連携して手作りマーケット「宇川金曜市」を開始。また、メンバーが、地域のNPO法人が行う自家用有償旅客運送「ささえ合い交通」のドライバーとして買い物に来ることが困難な高齢者の移動支援も併せて行うなど、地域の困りごとを自ら解決した。

評価された点

- 地域の加工施設を拠点に特産品の開発、販売、移動販売事業者の誘致などによる買物弱者支援、移動弱者支援など複合的に取り組んでおり、地域にとって不可欠な存在となっている点を評価。
- ドライバーとしての移動支援などを15人だけで行っており、「ピンクおばちゃん」というコンセプトがとても明るく、移動や買い物で困った人たちは安心につながっている。
- 地域コミュニティの強さが、特産品販売から移動販売事業者誘致、買い物支援へとつながっている。過疎化で日々の生活に困っている集落の参考に資する取り組みである。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2010年～
14地区の区長等で「宇川里力再生会議」を結成。
さまざまな課題解決のため、地域連携を強化。

2013年～
- 宇川美味しんぼ大会の開催を機に、地域の食に関心が高まる。
- 加工施設として、旧下宇川保育所の調理室を市から無償で借り受ける。

「宇川加工所」結成
・「地元食材で宇川を元気に!」をテーマに女性が中心となり8名で組織設立。

2018年～
- 棚田米やエゴマキムチ、鮎など地元食材を活用した特産品の開発。

経ケ岬灯台での特産品販売
・地域内の観光名所である「経ケ岬灯台」での特産品の販売。

2019年～
- 地域唯一のスーパーマーケットが撤退。**買い物する場所がなくなり不安**という声。

移動販売事業者の誘致・運営の支援
・市内で移動販売事業を行う事業者に直談判し誘致。
・運行ルートの設定や高齢者の買い添えを支援。

2020年～
- 地場産品や総菜が買い物できる環境がほしいという声。

宇川金曜市の開催
・自治会等と連携し手作り市「宇川金曜市」を開始。
・名物「サザエご飯」など商品の約60％を生産・出品。

今後の展望
・地域住民が安心して暮らせるよう買い物できる場の提供、拡大。
・特産品の販路拡大により事業を強化→若手後継者の確保及び育成につなげる。
・若い世代も含めた地域住民全体の交流の場として活用されるよう展開していく。

受賞者のコメント

この度は、京都府最北端の京丹後市丹後町にある「宇川加工所」を選んで頂き、大変嬉しく光栄に存じます。皆様は京都府に海がある事を御存知でしょうか？人口わずか1,000人程度の海と山の豊かな景観と食材に恵まれたとても美しく美味しい「宇川」という地域です。そこはスーパーもコンビニもなくATMはゆうちょ銀行だけの小さな地域です。そこで10年前に地元の女性たちを中心に豊かな食材を利用した加工所を設立。買い物難民の為に移動スーパーを呼び込み、地域の元気な場として活動しています。その継続の為に今は「若い力」を求めている加工所です！

歴史的建築物など地域の資源を活用した観光まちづくり事業「NIPPONIA」

株式会社NOTE（のおと）

DATA

事　例　名：歴史的建築物など地域の資源を活用した観光まちづくり事業「NIPPONIA」
所　在　地：兵庫県丹波篠山市二階町二階町18-1
連　絡　先：TEL 050-6877-6141
FAX 050-6868-4730
E-mail pr@plus-note.jp
ホームページ：https://team.nipponia.or.jp/

取組の概要

株式会社NOTEは、人口減少により存続の危機がある地域の維持を目的に、その地域に残る地域資源（歴史、文化、暮らしなど）を軸とした持続的な観光まちづくり事業「NIPPONIA（ニッポニア）」を全国30地域で展開（2022年8月1日時点）。具体的には、地域内に点在する空き古民家等の歴史的建築物を改修し、そこに現代のニーズに合った新しい機能を付加して運営事業者を呼び込み、空き家の活用を実現している。

評価された点

- 古民家再生事業から始まり、地域の景観形成と稼得機会の創出に向けた取り組みを地道に展開し、そのノウハウを他地域に移出している点を評価。
- 「観光」×「古民家再生」の先駆けとして、観光による地方創生をけん引してきた実績があり、丹波篠山での取り組みを全国展開させ、さらに「NIPPONIA」というブランドを確立させてインバウンド振興にも貢献している実績を評価。
- 各地で空き家が増えて社会課題となっている中、古民家を活用した宿や拠点が着実に増えており、その立役者のひとつがNOTEであると考えられる。民間で運営している点も評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2009年
一般社団法人ノオト設立＆最初の古民家活用事業に着手。
篠山市（現：丹波篠山市）内の限界集落、丸山集落で集落再生を目的に1棟貸しの宿泊施設「集落丸山」開業。

2015年
- 篠山市で篠山城下町ホテルNIPPONIAの開業。

（2015年に関連）
- 篠山城下町内の空き家増加、宿泊施設がなく日帰り観光客のみで地域にお金が落ちづらい構造。
- 兵庫県の「国家戦略特区制度」の活用により分散型ホテルを実現。

2016年～
株式会社NOTE創立
- 「篠山城下町ホテルNIPPONIA」の開発事業で古民家改修を軸としたまちづくり事業の枠組みを構築。全国で同じような課題を持つ地域で同様の事業を展開するために法人化。本事業を「NIPPONIA」と命名。

2017年～
JR西日本グループとの資本提携開始
- 沿線地域活性化の課題を持つJR西日本グループと連携。事業スピードが加速。

（2017年～2019年に関連）
旅館業法の改正
- 篠山での事例も実績となり、旅館業法が改正。戦略特区の制度がなくても全国で分散型ホテルの開発が可能に。

2019年
- 全国のNIPPONIA事業による宿泊施設の開業が10地域到達。

2020年
- 全国のNIPPONIA事業による宿泊施設の開業が20地域到達。

2022年
- 全国のNIPPONIA事業による宿泊施設の開業が30地域到達。

今後の展望
日本独自の価値は、各地域の文化や暮らしにあり、その多様性が今後の日本を創っていくという考えに基づいて、丹波篠山での開発をモデルケースに、現在30地域で展開しているNIPPONIA事業を全国50地域まで拡大。地域活性化を課題とする行政、金融機関、法人との連携体制を構築し、NIPPONIAを軸に地域資源を活かしたまちづくり活動の基盤づくりを目指す。

受賞者のコメント

私たち株式会社NOTEは日本の各地域でそこに暮らす人々が営み、紡いできた暮らし文化を継承することを目的に、NIPPONIAの事業に取り組んでいます。この活動が「ふるさとづくり」という名前を持つ賞を受賞出来たこと、大変嬉しく光栄に思います。

昨今における人口減少時代に何を残すべきかが問われる中「ふるさと」を再定義していきつつ、我々もNIPPONIAの活動を通して希望と可能性を感じられる日本の未来を創っていきたいと思います。

高校生が博物館と創る「お身代わり仏像」の輪プロジェクト

和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科

DATA

事　　例　名：高校生が博物館と創る
「お身代わり仏像」の輪プロジェクト
所　　在　地：和歌山県和歌山市西浜3丁目6-1
和歌山県立和歌山工業高校
連　　絡　先：TEL 073-444-0158
FAX 073-444-2510
ホームページ：https://www.wakayama-th.wakayama-c.ed.jp/

取組の概要

和歌山県では、少子高齢化により管理者の減少した寺社を狙う仏像の窃盗が頻発し、平成20年以降約300体に及ぶ仏像が盗難被害に遭ってきた。これを食い止め、地域の信仰の場を守るため始められたのが「お身代わり仏像」事業である。和歌山工業高校産業デザイン科3Dモデリング班の生徒が和歌山県立博物館と連携し、仏像の3Dスキャン・3Dプリントによって本物そっくりの「お身代わり仏像」を生み出す。そして本物を博物館で預かる代わりに高校生がこのお身代わりを奉納する。文化財の盗難対策であり、同時に高校生が新たな地域の輪を創る取り組みである。

評価された点

- 文化財の盗難対策に高校生が現代の技術で力を発揮する画期的で素晴らしい取り組みである。
- 寺社の仏像盗難に対し、高校生が文化財のレプリカを作成し、奉納しながらその保全に取り組んでいる点を評価。
- お寺の貴重なものを守り、人を安心させる取り組みである。最先端の技術を活かして地域課題を解決しているだけでなく、高校生、お寺、地域住民、博物館が連携しており、新たな交流につながっている点を高く評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

2010年～

- 文化庁補助金の活用。
- 視覚障害者のための地域学習教材の不足。

触れる資料としての文化財レプリカの製作

・和歌山工業高校生徒による3Dプリンタを使った能面の高精細レプリカ製作。視覚障害者のための博物館体験。

きっかけ 2010年　仏像盗難の大量発生

2012年～

- 高野山や熊野三山などに代表される豊富で貴重な文化財。
- 少子高齢化の急激な進行。
- 止まらない仏像盗難被害。

仏像レプリカを盗難対策としての「お身代わり仏像」に転用

・地域で維持管理できなくなった仏像のレプリカを製作し、高校生らが奉納。
・本物を博物館でお預かり。
・地域に安心と高校生との精神的なつながりが生まれる。

2016年～

- 地域よりお身代わりの要望多数!
- レプリカの安定した製作体制確立が必要。

お身代わりの着色を和歌山大学教育学部の学生と協力

2022年～

- 村全体で大切に守り伝えてきた重要文化財を管理できないほどの少子高齢化。
- 文化庁、県教育委員会と連携。

重要文化財のお身代わり仏像製作

今後の展望

協力の輪を拡大
奉納先のお寺の近隣の高校生に着色を協力してもらい、地域とのつながりを強化する。

受賞者のコメント

この度は本校の取り組みを表彰していただき心より感謝申し上げます。この喜びを関係するすべての方々と共有したいと思います。この取り組みにおいては、貴重な仏像の取り扱いに慎重さが求められ、計測データの修正作業にも時間がかかりますが、奉納する場面で人々が喜ぶ姿を見て、自分たちが地域の人々の役に立っているということを生徒が実感しています。今回の表彰を機に、なお一層、地域貢献活動に取り組んでいきたいと思います。

大学生が地域との関わりを発展させることで当事者意識の高い若者が定着する仕組み
～おもしろい街に、おもしろい若者が定着していく不思議～

特定非営利活動法人 bankup（ばんくあっぷ）

DATA

事　例　名：NPO法人bankup
所　在　地：鳥取県鳥取市栄町627マーチングビル1階
連　絡　先：TEL 0857-37-3373
FAX 0857-37-3374
E-mail info@bankup.jp
ホームページ：https://www.bankup.jp/

取組の概要

中川代表理事が鳥取大学在学中、地域に若者が関わる面白さを後輩につなげたるため立ち上げた。地域への当事者意識を「面白がる」と定義し、鳥取を面白がる人材を支援してきた。立ち上げ当初より鳥取県の農山村ボランティアの取り組みに関わり、それ以外にも自主的な企画を実施し、経験を積み重ねる中で、地域おこし協力隊支援や中小企業支援など若者が地域に関わる場を増やし、卒業生が鳥取に残るようになった。

評価された点

- 地域の中間支援組織として多彩な活動を行い若者が地域と関わるきっかけを創出する仕組みを構築している。また、20年間にわたって延べ7,000人以上の大学生を農山村ボランティアとして地域へ派遣している点を評価。
- Iターン42名（継続28名）と実績をあげていることを評価。
- 人口減少社会の到来と次世代の感性を踏まえると、学生と地域の協働をどう促進するかは重要課題であり、いち早く20年前から取り組んでいる上に持続的に続けている点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2000年～2001年
地元社会人との交流
メーリングリストを中心にしたやり取りと企画支援等。

2002年
・鳥取に面白い社会人がいるから後輩につなぎたい!

組織の立ち上げ
・創業者中川氏が、地元社会人との交流や企画のお手伝いが、鳥取大学生にとっても深い学びになることから“学生人材バンク”を立上げる。

2004年～
・コーディネート予算がつく。
・鳥取県との協働事業。

農山村ボランティア事務局受託
・県内全域に活動エリアが広がる（当初は13地域）。

2015年～
・地域×大学生というブランディングが次の仕事を生み、さまざまな経験を積むことに。

鳥取銀行との提携
・地域おこし協力隊の後方支援をキッカケに連携。
・中小企業の外部人材活用の取り組みへ進化。

2020年
・地域内連携から地域外人材連携へ。

コロナ禍でも進む姿勢
・コロナ禍の仕事づくり。YELL FOR事業を開始。2021年からは休眠預金も活用。
・オンラインを活用した関係性を生み出す仕組み。

2022年

20周年法人名変更
・活動が20周年を迎え、大学生以外との企画実施も増えたため、法人名をbankupに変更。

今後の展望
・外部人材を通じた多様な働き方を実践できる仕組みへ。
・企業との連携を増やし地域経済の底上げをする。
・高校生の地域プロジェクトの伴走支援。

受賞者のコメント

大学在学中に“おもしろそう”という動機で始めた活動も、20年経過し、後輩たちが鳥取で活躍するキッカケになりました。学生も地域の方も小さな“やりたい”を具体化して続けたことで生まれた価値だと感じています。周りの方が私たちを面白がって応援してくれたおかげです。このノウハウを鳥取に留めず、全国で地方大学生×地域のプロジェクトを作っていくお手伝いにつなげることが、次のステップだと感じています。

特定非営利活動法人牟岐キャリアサポートによる若者関係人口協働プロジェクト

特定非営利活動法人 牟岐（むぎ）キャリアサポート

DATA

事　　例　名：特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート
所　　在　地：徳島県海部郡牟岐町大字川長字新光寺82
連　　絡　先：TEL 090-3780-7625
E-mail oonishi.hiromasa.1@gmail.com（大西）
ホームページ：https://mugi-career.com/

取組の概要

牟岐町では、平成26年に国内外の大学生・高校生が参加するサマースクール開催を契機に学生主体の特定非営利活動法人ひとつむぎが誕生するなど大学生の活動が活発化。こうした大学生の活動を予算経理や人材育成面から継続的に支援するため、地域・行政をつなぐ中間支援組織として平成29年特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート（以下「当該法人」という）が設立。当該法人は、令和元年以降「若者関係人口の創出」を重視し、牟岐町を訪れた学生が牟岐町を「第2の故郷」として今後も愛着を持ってもらえるような取り組みを実施している。

評価された点

●高校がない地域において、高校生や大学生が活動する場を創出するとともに、地元中学生のキャリア支援を行い、若い世代が地域と関わる多様な場と関係を創出している点を評価。

●「関係人口」という概念は浸透してきているが、地域外の関係者との協働や連携という視点からみると、具体的な事業への広がりが見えていない地域が少なくない中、本事例は極めて具体的に域外の関係者とのネットワークを経済活動につなげ、幅広く展開している点を高く評価。

●若者関係人口の創出など、一過性の人材誘致と異なり、中学生からキャリア教育行うなど、地に足がついた取り組みとなっている。また、地域価値とも積極的につながっており地域理解の醸成にも貢献している点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2014年～　徳島県教育委員会が「国内外の大学生が運営、高校生が参加するサマースクール」開催。

2015年～

・一社）HLABのサマースクールの開催を契機に牟岐町では大学生の可能性に着目。
・牟岐町を支援する学生NPO設立の動きが発生。

・中学生が地域課題に取り組むプログラム「シラタマ活動」が誕生。・平成30年度の内閣府「子供若者白書」で先進事例として紹介される。

NPO法人ひとつむぎ

・2014年のサマースクールを運営した学生の一部がNPO法人設立。牟岐町教育委員会とともに中学生対象のキャリア教育支援に着手。
・プログラムに参加した中学生、地域が覚醒。中高生の要望で高校生対象の「ローカルハイスクール」事業化。

2017年～

NPO法人牟岐キャリアサポート設立

・学生NPO、大学、学生個人の活動を持続、定着させるため、学生と地域をつなぐ中間支援組織として誕生。

2020年～

・学生団体の活動を持続させるとともに、活動に参加した中高大学生との関係性維持に務める。
・2019年、年間延べ1,000人の学生が活動するまでに成長。

若者関係人口拡大

・県内外の大学、学生団体、個人の集積が進む。
・教育支援事業に参加した中高生が、大学生、社会人に成長し、自らが牟岐町の活性化に立ち上がる。

2021年～

・若者関係人口の活躍が見込まれた時期にコロナ禍突入。
・牟岐町出身の若者が「牟岐みらい会議」「your place プロジェクト」などプレーヤーとして立ち上がる。

コロナ禍における若者関係人口の在り方模索

・コロナ禍で牟岐町での対面活動が困難になる。
・牟岐町の課題を大学所在地（都市部）で解決を図るスキームを構築。
・コロナ禍にも関わらず、都市部から牟岐町を支援する若者関係人口が拡大。

2021年～

・徳島県と連携。

里帰りワーケーション、「食」のSDGs

・学生時代に牟岐町で活動経験を持つ若手社会人に着目し「里帰り×テレワーク」を提案。
・牟岐町の食材×学びに着目したSDGsの取り組みに着手。

今後の展望

・8年間をかけて若手社会人、大学生が「関係人口」としてストック。
・「人材の循環」をさらに進め、コロナで変化した働き方に対応した提案を加速させる。

受賞者のコメント

全国的に人口減少が進み定住人口増加が見込めない過疎地域において、地域外の若者の力を借りながら地域内の若者を育てる活動を続けてきました。当初活動に関わった中高大学生が社会人になり、コロナ禍に伴うオンライン授業やテレワークの普及とも相まって多様な関係人口が誕生しています。また、牟岐町出身・在住者からも町を元気づける挑戦が誕生しています。短期間では成果が見えにくい取り組みに、粘り強く併走いただいた牟岐町役場をはじめ関係者各位に深く感謝いたします。

温泉のない大分県豊後大野市の新たな魅力「サウナのまち」プロジェクト

おんせん県いいサウナ研究所

DATA

事　　例　名：おんせん県いいサウナ研究所
所　　在　地：大分県豊後大野市清川町三玉1699番地2
連　　絡　先：TEL 080-2255-8165
E-mail riversidesaunatown@gmail.com
ホームページ：https://iisaunalab.com

取組の概要

世界に誇る地域資源を有しながら、認知度が低かった豊後大野市。通過型観光から回遊型観光を目指し、今ある地域資源と「サウナ」を組み合わせることで新しい観光コンテンツを形成。温泉がないというデメリットを逆手にとったPRを行い、地域を生まれ変わらせた。さらに、地域の飲食店を巻き込み回遊型観光の仕組みを構築。まちをあげた取り組みとして全国に豊後大野市の名を発信し続けている。

評価された点

- 地域資源のデメリットを逆手にとったユニークな取り組みに新たな地域の再生のあり方を示唆している点を評価。
- 観光資源として恵まれない地域であるのを逆手にとり自分たちで一から観光資源を作り出す姿勢を評価。また、単独施設を作るだけでなく近隣店舗などと連携し街全体で活性化の仕組みを構築、発展させている点も評価。
- 地元の飲食店と連携した「サ飯」や持続可能な間伐材の利用、市と連携した「サウナのまち」の宣言など、さまざまな団体の協力が輝く素晴らしい取り組みである。アウトドアサウナの利用者が5倍増加したという成果も評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2020年～
地元にある豊かな自然と石風呂の伝統文化からヒントを得て、観光客が五感を使って地元の大自然を満喫できるアウトドアサウナを提案。

2020年～
- 豊後大野市は認知度が低く、活用策もなし。地元にある豊かな自然と石風呂の伝統文化に可能性を感じる。

おんせん県いいサウナ研究所
・アウトドアサウナ普及のため、市内で宿泊及び飲食サービス業を営む5社の経営者が「おんせん県いいサウナ研究所」を設立。

2021年～
- 地域の特性を活かした独自のサウナ（鍾乳洞×サウナ、清流×サウナ、秘境×サウナ等）を5施設で導入し、活動を開始。

「サ飯」募集開始
・地元飲食店に協力を依頼し「サ飯」提供事業者の募集を開始。

2021年～
- 新たな観光資源として行政も注目。
- 豊後大野市と連携開始。

「サウナのまち」宣言
・官民一体となったサウナを通じてのまちづくり、誘客活動を進めていく全国初「サウナのまち」を宣言。

2021年～

第2回サウナ万博 in豊後大野
・地元飲食店によるサ飯、サウナドリンクの提供等、さまざまな企業と関わり、多方面への情報発信を実施（参加者数約150名）。

2022年～

ガイアの夜明け放送
・多くの全国メディアに取り上げられ、全国的な認知度向上。

今後の展望
・まちを巡りながら多種多様なサウナが楽しめる本当の意味での「サウナのまち」を目指して、市との連携を加速させ新たな取り組みを推進。

受賞者のコメント

こんにちは。おんせん県おおいたで、温泉が出ない町・豊後大野市で活動しているアウトドアサウナ協議会「おんせん県いいサウナ研究所」です。以後、お見知りおきをお願いいたします。この度は「令和4年度ふるさとづくり大賞」の団体表彰ということで大変光栄に思います。「“温泉が出ないからサウナ”は逆転の発想ですごいね」とよく言われますが、それは後付けでして、実はサウナが好きなメンバーで構成されているだけなんです。とはいえ色々と戦略的なこともありまして、実は…(長文になるので割愛)。大分県＝温泉とサウナの最強の県なので、豊後大野市でお待ちしております。

民間企業と連携した「世界に誇る通年型山岳リゾートタウン」プロジェクトへの取組

北海道上川町（かみかわちょう）

DATA

事　例　名：上川町
所　在　地：北海道上川郡上川町南町180番地
連　絡　先：TEL 01658-2-1211
　　FAX 01658-2-1220
ホームページ：https://www.town.hokkaido-kamikawa.lg.jp/

取組の概要

上川町は日本最大の山岳公園である「大雪山国立公園」をはじめとした、豊かな自然環境や層雲峡温泉などの観光資源を有しているが、近年の人口や観光客の減少により地域経済が低下していた。そのような中、当町はさまざまな民間企業と連携し、大雪山周辺の自然環境を主軸とした観光振興や交流型市民大学などによる「通年型山岳リゾートタウン」を目指し、交流・移住・関係人口の創出を図り、アウトドアによる持続可能な地域社会の構築を進めている。

評価された点

- 官と民、ならびに地域の人間関係においても風通しがよく、老若男女が地域のために活動しやすい環境にあり、外部から参入する人や組織に対しても開かれ、全国的にも先進的なまちづくりが進んでいる点を評価。
- 町全体をキャンパスに、通年型山岳リゾートタウンと自分の町を「再定義」することで、都会からさまざまなステークホルダーを惹きつけ、うまく地域活性化に取り込んでいる事例である。
- 町の方向性を示したことで、都市部からも時代に応じた連携の申し込みが増え、多展開できている。多種多様な主体と連携構築による共創プロジェクトの創出している点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2009年

旭ヶ丘地区活性化計画策定
農業・商業・観光の産業間連携や住民参加型による観光地づくりを推進するため、「旭ヶ丘地区」の整備や官民協働での運営を計画。

- 旅行形態の変化により観光客が減少し、それに伴い人口も減少。
- 大雪森のガーデンなどを整備。

2016年

上川町タウンプロモーション戦略プラン策定
- 地域の観光戦略の見直しを行い、観光関連事業者などが共有できる観光地としてのビジョンである「北の山岳リゾート」を提唱。

- 産業間連携による周遊滞在プランの開発。
- 観光マネジメント組織の立ち上げ準備。

2016年

大雪山大学の開校
- 上川町全体をキャンパスに見立て、子供から大人までが気軽に参加できる交流型市民大学を開校。

- 様々な講座やイベント、子供達を対象としたキャリア教育などを展開。

2018年

世界に誇る通年型山岳リゾートタウン実現プロジェクト策定
- 「北の山岳リゾート」を住む人・働く人・旅する人・関わる人達の豊かさを追求する「世界に誇る通年型山岳リゾートタウン」へと深化させる。

2017年
- 地域DMC大雪山ツアーズ㈱設立。

2018年

カミカワークプロジェクト開始
- 「上川町での新しい働き方」をテーマとした移住促進プロジェクトを開始。

- 都市部企業と連携した商品開発。

2021年

上川超プロジェクト開始
- 住む場所・働く場所・職業・年齢などのあらゆる枠を超えた新しいまちづくりのカタチを追求する関係人口プロジェクトを開始。

- 活動ジャンルを明確化しつつ自由な活動も推奨する「カミカワークプロデューサー（地域おこし協力隊）」の採用などを展開。

今後の展望

- 関係人口の創出や地域包括連携協定の推進などにより、「官と民」「都市と地方」「地域と地域」が連携し、まちづくりや行政サービスの限界突破をめざす「官民共創パブリック」の動きを加速させる。
- 観光資源のみならず、人と人のつながりを資源にまちづくりを進める。

受賞者のコメント

この度、地方自治体表彰という大変すばらしい賞をいただき心から感謝申し上げます。このような名誉ある賞をいただくことができたのは、住民の方々をはじめ地域内外のパートナーの皆様とともに、「より良い地域」、「より良い社会」、そして「あらゆる人々の豊かな暮らし」の実現に向けたさまざまなチャレンジに、ともに汗を流してきた成果と思っております。今回の受賞を励みに、わたしたち上川町はこれからも小さな町の大きなチャレンジを続けていきたいと考えています。

「経済・社会・環境の調和による持続可能な地域社会づくり」プロジェクトへの取組

北海道下川町（しもかわちょう）

DATA

事　　例　名：下川町
所　　在　地：北海道上川郡下川町幸町63番地
連　　絡　先：TEL 01655-4-2511
　　FAX 01655-4-2517
ホームページ：https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/

取組の概要

1970年代頃からの基幹産業の衰退や産業構造の変化などにより、急激な人口減少が続き、過疎化が急速に進行していった。この危機を乗り越えるべく、下川町は地域活性化活動に積極的に取り組むとともに、地域資源である森林を最大限に活用し、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸に、森林バイオマスの再生可能エネルギーを活用。地域エネルギーの自給や低炭素社会の構築などの新たな社会システムを構築し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めている。

評価された点

- 地域のエネルギー自給と循環型森林経営の構築に向けて、長期にわたり取り組みを進めており、成果をあげてきている点を評価。
- 森林という足下の地域資源に目を向け、バイオマスといった現代的手法も活用しながら、今後求められる循環型、そして持続可能な地域社会を構想している点を評価。
- 環境を大切にする経済の事業は、子育て支援とつながり、まちづくりのさまざまな面に貢献している点を評価。間伐材の活かし方に悩んでいる市町村の参考となる成功事例である。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2001年

森林共生ビジョン策定
地域資源である森林を核とした「経済・社会・環境」の調和による持続可能な地域づくりを目指す。

・1970年代頃から国の産業構造の変化等により基幹産業が衰退し、地域活力が低下。
・地域資源を活かした地域づくりを検討。

2004年

北海道初となる木質バイオマスボイラー導入
・植栽と伐採を繰り返す循環型森林経営に取り組む。
・林地残材等を燃料としたボイラーを町内の温泉施設である「五味温泉」へ導入。

・化石燃料の一部を再生可能エネルギーとし、CO_2排出量を248t-CO_2削減。

2008年

環境モデル都市認定
・地球温暖化防止のため、CO_2などの温室効果ガスの大幅な削減を目指す独自的な取り組みとして、国から認定。

認定証

・再生可能エネルギー導入促進ロードマップの策定・公表。
・環境負荷軽減のためのリフォーム住宅制度導入。

2011年

環境未来都市認定
・豊富な森林資源を最大限かつ最大効率で活用する自立型の森林総合産業（林業・林産業・森林バイオマス産業）を構築し、持続可能な地域づくりを掲げ、環境未来都市として、国から認定。

・吉本興業などの多様な企業との連携。
・「経済・社会・環境」の3側面の価値創造、統合的解決による「持続可能な地域社会の実現」に向け、さらに取り組みを推進。

2018年

SDGs未来都市認定
・「2030年における下川町のありたい姿」の実現に向け、林業のシームレス産業化、中心市街地最適居住空間計画、脱炭素社会の構築などを事業化し国から認定。

認定証授与式

今後の展望

2023年度　ゼロカーボン推進に向けた実行計画の策定。
2030年度　2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）目標。

受賞者のコメント

本町では、今から約20年前から森林資源を最大限活用して、経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくりを目指しています。SDGsは世界共通の17の目標ですが、下川町では町独自に「2030年における下川町のありたい姿」を策定、7つのゴールを掲げ、まちづくりを進めています。今回の受賞をきっかけに、さらに基幹産業の振興と町民の安心・安全な暮らしをテーマに取り組んでまいります。

地域資源を活かしたクリエイティブなまちづくり

宮城県加美町（かみまち）

DATA

事　　例　　名：地域資源を活かしたクリエイティブなまちづくり
所　　在　　地：宮城県加美郡加美町字西田三番5番地
連　　絡　　先：TEL 0229-63-3115
FAX 0229-63-2037
E-mail kikakuzaisei@town.kami.miyagi.jp
ホームページ：https://www.town.kami.miyagi.jp/

取組の概要

加美町は全国的に有名な音楽ホールやさまざまなアクティビティを楽しめる施設があり、「交流人口」は創出されていたが、「関係人口」の創出が課題であった。そこで、次代の地域の再生産を担う若者や障がい者等に焦点を当て、地域資源を活かしたクリエイティブなまちづくりに取り組んでおり、「関係人口」を創出して街の賑わいや次世代を担う「定住人口」の創出に取り組んでいる。

評価された点

- 交流人口と関係人口を区別して課題解決を図っている。「音楽」で関係人口を増やし、「スポーツ」で交流人口を増やすというわかりやすく、明確なテーマで活動し、成功している点を評価。
- 世代を超えて、幅広い生活や価値観をもっている人が参加できるまちづくりである。音楽で心が動き、スポーツで体が動くため、心身にプラスの影響を与えている。不登校の子ども、障がい者、高齢者など、町民のための素晴らしい取り組みである。
- 中山間地域で、音楽とスポーツと町民提案による施策で活性化を図っている。地元の高校でも地域づくり学科が設置される等、地域一体となった地域づくりを標榜している様子が見て取れる点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ

- 第1期総合計画、小学生の作文「音楽のあふれるまち 加美町」。
- 観光客数の減少。
- 協働のまちづくり推進課新設。

2012年～

町民提案型まちづくり事業創設

- 「公益活動支援事業」「まちのにぎわい創出事業」の2事業でスタート。

2016年～

こども枠（青少年提案事業）スタート

- 学生等の提案事業の募集開始。

2017年～

- 閉校した小学校施設を改修。

国立音楽院宮城キャンパス開校

- 第1期生20名入学（学生移住9名）。

2018年～

ボルダリングパークやくらいWALLオープン

- 来場者7,481人（2018年）。

2019年～

中新田B&G海洋センターリニューアルオープン

- インクルーシブなカヌー体験。

2021年～

国立音楽院卒業生が地域で活躍

- 音楽療法士として地域の介護事業所に就職。

今後の展望

- 音楽を起点とした人の流れ、音楽に関連した企業誘致、文化芸術と産業の融合。
- 国産弦楽器の拠点づくり。
- テレワーク推進。
- 学生等が地域について知り、考える機会づくり。

受賞者のコメント

バッハホールのある加美町では、音楽を資源と捉え、関係人口や移住定住につなげてきました。現在、音楽を産業に育てることに挑戦しています。自然を活かしたアウトドアスポーツの推進にも取り組んできました。しかし、最大の資源は人です。町民提案型まちづくり事業などにより地域人材の育成を図ると共に、クリエイティブな人材や企業を誘致し、人口が減っても、人材が増える町を目指しています。
「善意と資源とお金が循環する町」は挑戦し続けます。

高砂熱学工業株式会社との包括連携協定に基づく「みらい都市」実現プロジェクト

茨城県つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社（たかさごねつがくこうぎょう）

DATA

事　例　名：高砂熱学工業株式会社との包括連携協定に基づく「みらい都市」実現プロジェクト
所　在　地：茨城県つくばみらい市福田195
連　絡　先：TEL 0297-58-2111
FAX 0297-58-5611
E-mail kikaku01@city.tsukubamirai.lg.jp
ホームページ：https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/

取組の概要

高砂熱学工業株式会社が、茨城県つくばみらい市内に、本社機能の一部と研究施設を集約した「高砂熱学イノベーションセンター」を立地。これにともない、つくばみらい市と高砂熱学工業株式会社は、2020年8月に脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け、「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の各分野で相互に連携して取り組むことを目的として、包括連携協定を締結した。この協定に基づき、地域社会の持続可能な発展と「みらい都市」の実現に向けた、さまざまな取り組みを実施している。

評価された点

- カーボンニュートラルを学ぶ機会が地域にあるという有利性を活かし、協定を結んだ後も行政と民間が協力しあい地元還元へ連携を確立させている点を評価。
- 地方自治体と企業の連携協定の多くは協定書を交わしただけで、有機的な協働が行われているとは言い難いケースが多い。本取組みの協働には目を見張るものがあり、官と民の長所をうまく連携させており、これからが大いに期待できる。
- 教育、防災、コミュニティ、エネルギーという社会課題の解決に向け、自治体と一企業との連携という新しいモデルを構築したことは、他の自治体にもヒントになるものである。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ
高砂熱学工業株式会社が、つくばみらい市内に高砂熱学イノベーションセンターを立地。

・複雑多様化する地域課題の解決に向けて、さまざまな知見を持つ市内企業との連携を計画。

・協定内容を実現させるべく、関係部署が集まって情報共有や進捗管理を行う必要性。

2020年

高砂熱学工業株式会社と「『みらい都市』の実現に向けた包括連携協定」を締結

・脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け包括連携協定を締結。

2020年～

「第1回包括連携協定に基づく連携協議会」を開催

・「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の4つの分野について、取組状況報告や分野横断的な情報交換を行うことを目的として連携協議会を定期的に開催。

2021年～

避難時にも適応する体育館空調システムの開発

・災害時の避難所での市民の安全な暮らしを目的とした、体育館空調システムの開発に取り組む。

2021年～

「第1回たかさごマルシェ」を開催

・高砂熱学イノベーションセンター敷地内で農産物の直売や施設見学等を行う「たかさごマルシェ」を開催。

2021年～

脱炭素に向けた勉強会の開催

・市の脱炭素に向けた取り組みを進めるため、高砂熱学工業との勉強会を定期的に実施。

今後の展望
・引き続き、地域社会の持続可能な発展と「みらい都市」の実現に向けて各分野で取り組みを進める。

受賞者のコメント

2020年から始まった高砂熱学工業株式会社との包括連携協定に基づく取り組みでは、高砂熱学工業株式会社からの幅広い知見や技術による協力を頂きながら、各分野において一歩ずつ取り組みを進めてきたところです。

取り組み内容がだんだんと実を結び始めている中、このような賞を頂戴したことは、今後の活動の励みになるもので、大変嬉しく思います。今後も、高砂熱学工業株式会社とさらに連携を深め、地域課題の解決に取り組んでまいります。

高校生がまちでのあそびから学ぶ「まちあそび」

新潟県燕市（つばめし）

DATA

事　　例　名：つばめ若者会議-燕市役所まちあそび部-
所　　在　地：新潟県燕市吉田西太田1934番地
連　　絡　先：TEL 0256-77-8364
FAX 0256-77-8305
E-mail chiiki@city.tsubame.lg.jp
ホームページ：https://tsubame-wakamono.com/

取組の概要

燕市では平成25年から若者が主体となったまちづくり事業「つばめ若者会議」を実施している。令和2年からは高校生を対象に「燕市役所まちあそび部」を開始。「若者がまちに関わる」新たな視点として、まちの「人」と「資源」を使った「まちあそび」を実践している。「まちあそび」を通して地域への愛着度の向上を目的に、高校生のアイディアから、地元農家との野菜収穫とカレーづくり、市内菓子店とのスイーツづくりなど、さまざまな活動を実践している。

評価された点

- 高校生がまちづくりに関わるきっかけを「あそび」の観点から創出し、イノベーションにつながるきっかけを生む場と関係を創出している点を評価。
- 若者に押し付けるまちづくりではなく、若者自身が楽しむ場を創出し、地域の大人も協働している点を評価。
- 若者にまちづくりの当事者として意識させる取り組みであり、他の自治体にもヒントになるものである。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ①

若者をターゲットにしたまちづくり事業「つばめ若者会議」のスタート。

- ・30 ～ 40代の若者を中心に75名が参画。
- ・20代の若者をターゲットにしたプロジェクトを企画。

2014年～

アクションプランの実行
・1年間の活動成果として「つばめの幸福論2013」を作成。「しあわせな人をふやすまち」を将来像に掲げ、自主的なアクションがスタート。

- ・メンバーの減少及び固定化。
- ・登録メンバー数の増加。
- ・単独の事業開催が多く、協働事業があまりなかった。

2016年～

燕ジョイ活動部プロジェクトの開始
・「まちづくりを楽しみながら学ぶ」をコンセプトに大学生や20代の若者をターゲットにスタート。

きっかけ② 2019年

新規プロジェクトの企画
高校生をターゲットに“まちあそび”という新たな視点で、市民協働型の地域づくりプロジェクトを慶應大特任准教授の若新雄純氏と共に企画。

- ・市内高校への出前授業や相談会等を実施。
- ・コロナ禍であり単独の事業開催が多く、協働事業が少なかった。

2020年～

高校生プロジェクト燕市役所まちあそび部の開始
・新たな視点のまちづくり「まちあそび」を実施。
（ラジオ番組制作、スイーツづくり、地域団体とのスポーツイベント、企業とのコラボレーション企画、若手農家のPR企画、国交省とのコラボ企画など）
・プロジェクト初期メンバー 26名が加入。

2022年～

燕市役所まちあそび部3年目スタート
・活動体験をしてもらう「まちあそび学会」を開催。
・まちの人とともに「まちあそび」を実践。

今後の展望

・まちあそびを通じた地域への愛着を育む人材育成。
・まちあそびの魅力を発信し、燕市のプロモーションにつなげる。
・同様の取り組みを行う他団体との連携。

受賞者のコメント

燕市役所まちあそび部は、遊びを通じた活動で多くの学びを得ることができる人材育成の場であると考えています。高校生はまちを使って遊ぶ中でさまざまな経験を積み、普段の学校生活以上に「つながりの輪」を広げています。未来を担う高校生が自由な発想で、やってみたいことをまちの人とともに遊んでみることで、少しずつまちを好きになっていくのではないかと思います。これからも、高校生のわくわくすることを一緒に楽しみながらサポートしていきたいです。

人口増加の背景となった施策～あなたにとって一番やさしいまち“そうじゃ”の実現～

岡山県総社市（そうじゃし）

DATA

事　　例　名：障がい者千五百人雇用
所　　在　地：岡山県総社市中央一丁目1-1
連　　絡　先：TEL 0866-92-8213
FAX 0866-93-9479
E-mail seisaku@city.soja.okayama.jp
ホームページ：https://www.city.soja.okayama.jp/

取組の概要

総社市が目指すもの。それは、障がい者(児)のライフステージの一貫した支援である。
乳幼児期・就学期には「就学前・就学時における移行及び相談支援」、青年壮年期(就労期)には「障がい者千五百人雇用の実現」、高齢期には「親亡き後を見据えた支援」を行い、障がい者一人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会の実現に向け、取り組んでいる。

評価された点

●障がい者1,264人の雇用につながっているモデルケースである。子育て、交通、健康などといった多角的な取り組みとあわせて、人口増加、暮らしの質の向上も図っている点など素晴らしい取り組みである。
●「ゆりかごから高齢まで」を実践して社会増を達成している。「赤ちゃんの駅」に始まり、元気に暮らせるまちづくりを総合的にプロデュースしている点が特徴的で、他自治体の参考となる取り組みである。
●就労支援に特化することで街全体が取り組みを理解し、小さくても充実した「分け隔てのない社会」を実現している。障がいを持った方だけでなくお年寄りや子供などそれぞれの生きがいをサポートできる日本一優しい街になることを期待。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ
リーマンショックにより市内で2,000人以上が職を失うという大打撃。有効求人倍率は過去最低の0.29倍。こんなときこそ支援すべきは障がい者!!

・特別支援学校を卒業した後の働く場所は、総社市が担うという強い決意。

2011年～
「就労支援ルーム」を設置
・「障がい者千人雇用」を開始(平成27年度末までの5ヵ年計画)。
・ハローワーク、企業関係者などで組織する。

・障害者就業・生活支援センターがない総社市に、それと同等の機能を持ったものを立ち上げたい。

2011年～
「障がい者千人雇用推進条例」を制定
(2017年～障がい者千五百人雇用推進条例)
・市・市民・企業の役割を明文化した理念条例。

・社会福祉協議会と連携。

2012年～
「障がい者千人雇用センター」を設置
(2017年～障がい者千五百人雇用センター)
・マッチングの実働部隊としてきめ細やかな支援を実施。
・企業など就労先へのアフターケアも行う。

2014年～
就労移行支援制度の創設
・福祉的就労から一般就労へ移行し、6カ月以上経過した方に10万円を支給する独自施策の実施。

2017年5月
障がい者千人雇用
達成

2017年～
「障がい者千五百人雇用」事業として再スタート
・目標数値を1,500人に設定。条例を改正し、障がい者が安心して活躍できる地域づくりを一層推進する。

今後の展望
・総社市外の圏域への波及。
・障がい者の生活の質の向上。
・課題やニーズに対して適切な支援。

→ **千五百人雇用達成**

受賞者のコメント

「あなたにとって一番やさしいまちそうじゃ」の実現を目指す中で一番大切にしている施策のひとつが「障がい者千五百人雇用」です。平成23年に事業をスタートして以降「障がい者の一生に責任を持ちます！」をモットーに、障がい者に徹底的に寄り添う、心を通わせた支援を全力で実践しています。
今後は、障がい者の生活の質の向上。つまり、一人ひとりが生きがいや誇りを持てる社会の実現を目指して果敢に挑戦を続け、この取り組みを全国にも広げていきたいと考えています。

耕作放棄地を再開発し、農業の六次産業化・観光振興・子どもの健全育成に取り組む。

上乗（じょうのり） 秀雄（ひでお）氏

DATA

事　　例　　名：ケロンの小さな村
所　　在　　地：石川県鳳珠郡能登町斉和た部26
連　　絡　　先：TEL 0768-62-1471
FAX 0768-84-5012
E-mail keron.mura@gmail.com
ホームページ：https://keronmura.wixsite.com/noto

取組の概要

定年退職後、能登町斉和地区の耕作放棄地を取得して里山づくりを開始し、無料開放型の自然体験施設「ケロンの小さな村」及び「ケロン子ども森の学校」を整備。収穫した米や野菜、果樹を活用した農業の六次産業化や飲食店の運営、観光振興のための里山の景観整備や遊び場の提供、自然体験や環境教育を通じた子どもの健全育成に取り組んでいる。

評価された点

- 耕作放棄地の再生から始まり、多面的な活動が継続している。教育上も観光振興上も大きな影響を与えている点を評価。
- ご夫婦だけで一から耕作放棄地を開拓し、地元の青少年育成や観光物産振興のために構築してきた活動は敬服に値する。自然の中でさまざまな経験をさせてもらった子どもたちは地元の食などを知り郷土愛を育てることにもつながる点を評価。
- マイナスである耕作放棄地を自ら取得して、食糧や子どもの遊び場や自然体験などを提供している素敵な活動である。環境、教育、食糧安定、経済など、さまざまな面で持続可能な地域づくりに貢献している点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 1999年10月　ドイツのメルディンゲン村で見た体験と感動を重視した環境教育に感銘を受ける。

・「体験こそが最上の教育方法」だとドイツで学び、「自然体験村」づくりを決意。

2008年～

耕作放棄地を取得し開村

・3000㎡の耕作放棄地を取得し再開発を開始。
・夫婦二人三脚で始める。

・ケロン村づくりの3つの誓い。
①自力開発②ノー借金
③長期計画

2014年～

ケロン子ども森の学校開設

・毎年、夏・秋の森と川、ビオトープで自然教室を開催。

・地域資源の有効活用。
・荒れた山林も、道を付け下草を刈り広場を造れば遊び場や学習の場に変わる。

2014年～

ケロンの小さな村が現在の広さに

徐々に拡大し、現在
・ケロン村　　5,000㎡
・森の学校　10,000㎡

・石川県の各種補助を受け、能登町からは情報発信や広報活動、視察者の紹介を受ける。

2019年～

ディスカバー農山漁村（むら）の宝選定

・第6回ディスカバー農山漁村（むら）の宝個人賞受賞。
・東京有楽町駅前広場の特設マルシェに出店。

・農業の六次産業化。
・観光振興のための美しい里山づくり。
・子どもたちの健全育成への取り組み。

今後の計画

・音楽や美術などの文化活動の拠点化を進める。
・今後も里山の再生を続け、子どもたちが遊び、学べる場所をつくっていきたい。

今後の展望

文化活動強化計画
【2021年～】
フォレストランド建設5ヵ年計画
【2022年～2026年】
頂上桜回廊づくり7ヵ年計画
【2022年～2029年】

受賞者のコメント

十数年前、荒れ果てた耕作放棄地に分け入り、草を払い木を切り、株を起こし水路を掘り、夫婦二人で始めた里山づくりに今回大きな栄誉を頂き夢のようです。復活した田んぼのお米でパンやピザを焼き、倒木やクマザサで暗かった森も明るさを取り戻し昆虫や花を探す元気な子どもたちが走り回ります。農業の六次産業化、美しい里山で観光振興、豊かな自然で子どもたちの心に火を灯す、そんな取り組みを今後とも力を合わせて末永く取り組んで行きます。

地域内連携型「6次産業」で地域内産業共存共栄スタイルの阿東地域の活性化

原田（はらだ） 尚美（なおみ）氏

DATA

事　　例　　名：やまぐちシードル
所　　在　　地：山口県山口市小郡下郷589
連　　絡　　先：TEL 080-7332-9525
E-mail info@yamaguchi-cidre.net
ホームページ：https://yamaguchi-cidre.net/

取組の概要

地域おこし協力隊の応募を機に山口市にUターン。任期中に構築した人脈を活かし、山口市阿東地域の特産品であるリンゴを活用したスパークリングワインの「やまぐちシードル」の企画販売や、阿東を盛り上げたい・阿東で盛り上がりたいという共通した思いを持つ女性たちのプラットフォームとして「阿東を盛り上げたい女性のネットワーク（愛称：あともり）」を結成。地域外の同世代へ阿東地域の魅力発信を目的にした阿東の四季マップの作製や各種イベントを開催するなど、人口減少が進む過疎地域である阿東地域において、地域資源を活用して、地域内のコミュニティの形成と地域活性化に取り組んでいる。

評価された点

- Uターン者で地元の資源を生かした取り組みを行っている。さらに地域づくりの団体も結成しており、このような人が増えると地域にとって大きな力になるという一つのモデル的人材である。
- 地シードルの生産だけではなく、地元コミュニティの活性化にも寄与している。自らが酒に関する免許を取得して販売している点も評価。
- 地域おこし協力隊への参加から、女性ネットワークの結成、りんごの6次産業化（シードルの商品化）、お花見ピクニックなどの活動につなげており、地域活性化の見本ともなり得る。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ

援農ボランティアや里山再生活動に参加する中で、「農と食と人をつなぐ仕事をしたい」という思いを持っていたところ、山口市地域おこし協力隊の募集を知る。

・山口市地域おこし協力隊に着任が決まり、山口市にUターン。

2016年～

シードルの開発
・山口市地域おこし協力隊となり、「山口市の地域特性を踏まえた農業経営モデルの構築」に取り組む。
・ブドウのワインづくりから、徳佐りんごを使ったシードル作りを決意。

2018年3月

酒類試験製造免許

2019年～

あともり結成

2019年～

梨とりんごのお花見ピクニック

2019年5月

地域おこし協力隊 卒業

2019年～

やまぐちシードル創業
・UMI（海）シードル、YAMA（山）シードルの製造・販売。
・KAZE（風）シードルの製造・販売。

2020年～

阿東の四季マップ

2021年～

規格外野菜等の新たな特産品開発

今後の展望

・お客様、りんご生産者、販売者にとって三方良しの商品づくり。
・地域の魅力が体感できる場づくり。

受賞者のコメント

山口市の食文化を盛り上げ、地元山口市をワクワクする地方都市にしたいと思い、シードルづくりを目指したことで、たくさんの出会いに恵まれ、さまざまな連携をすることが出来ました。個人表彰をいただき、これもひとえに活動を受け入れ、応援してくれた地域の方々や共に活動する仲間、地域内外の事業者の協力と支援のおかげと思っております。
尊敬と感謝の気持ちを忘れず、他者も自分も楽しく継続できる企画・事業を循環させることで地域の賑わいに寄与していきたいです。